

令和元年度

留萌市公営企業会計決算審査意見書

(水道事業会計)

(病院事業会計)

留 萌 市 監 査 委 員

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1

留萌市水道事業会計

1	予算の執行状況	3
2	経営成績について	4
3	資本的収支について	1 1
4	財政状態について	1 2
5	資金の状況について	1 9
6	む す び	2 0

資 料

1	予算決算比較表	2 2
2	比較損益計算書	2 3
3	比較貸借対照表	2 4
4	資金運用表	2 6
5	経営状況の推移	2 7
6	経営・財務分析表	2 9
7	キャッシュ・フロー計算書	3 0

留萌市病院事業会計

1	予算の執行状況	3 1
2	経営成績について	3 2
3	資本的収支について	4 3
4	財政状態について	4 4
5	資金の状況について	4 9
6	む す び	5 0

資 料

1	予算決算比較表	5 1
2	比較損益計算書	5 2
3	比較貸借対照表	5 3
4	未収金内訳	5 4

5	資金運用表	5 5
6	経営状況の推移	5 6
7	経営・財務分析表	5 8
8	キャッシュ・フロー計算書	5 9

令和元年度留萌市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和元年度留萌市水道事業会計決算
- (2) 令和元年度留萌市病院事業会計決算

2 審査の期間

令和2年6月1日から令和2年8月21日まで

3 審査の方法

- (1) 令和元年度の決算審査にあたっては、市長から審査に付された両事業会計にかかる決算報告書及び財務諸表が、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿、証書類、その他関係書類及び資料との照合検算を行ったほか、必要とする審査手続を実施するとともに、あわせて事業内容の分析と推移の把握に努めた。
- (2) 審査の成果を高めるため必要な資料の提出を求め、かつ担当職員からの説明聴取を行って決算内容の把握に努めるとともに、決算諸計数の正確性をただし、さらに決算諸表が関係法令に正しく準拠し、企業会計の諸原則を遵守した公正妥当な会計処理によって作成されているかどうかについても意を用いて審査した。
- (3) 本企業にかかる現金・預金の収支については、毎月の現金出納検査において検証し、最終の在 High については、3月分現金出納検査において確認したところである。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表等の決算書類に表示された諸計数は、会計帳簿、証書類その他関係書類等により照査した結果正確であると認められ、両事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと判断する。

〔注記〕

本意見書における比率の算出については、小数点以下第2位を四捨五入により算出し、構成比率については合計100%とするため、一部調整した。

留萌市水道事業会計

水道事業会計

1 予算の執行状況

本水道事業会計の予算は、当初予算において企業経営に関する基本的事項である業務の予定量をはじめ、収益的収入及び支出、資本的収入及び支出、企業債にかかる事項、一時借入金限度額、予算中特定の流用禁止事項等について議決を得た後、令和2年第1回定例会における補正（第3号）を経て終了したものであり、業務量、収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

(1) 業務量

項目	当初予算 (A)	最終予算 (B)	決算実績 (C)	C/A(%)	C/B(%)
月平均給水件数	10,171 件	10,284 件	10,278 件	101.1	99.9
年間総配水量	2,906,539 m ³	2,849,165 m ³	2,983,948 m ³	102.7	104.7
一日平均配水量	7,963 m ³	7,806 m ³	8,153 m ³	102.4	104.4
主な建設改良事業					
配水管網整備事業	812 m	630 m	630 m	77.6	100.0
配水施設整備事業	一式	一式	一式	—	—
幌糠地区上水道整備事業	1,278 m	一式	一式	—	—

※ 幌糠地区上水道整備事業は、当初予算では送・配水管布設の予定であったが、補正予算（第2号）により、布設延長が縮小され配水池外実施設計業務が追加された。

(2) 収益的収入及び支出

本決算額と予算額との対比は、審査意見資料1「予算決算比較表（1）」に示すとおり、収入においては予算額590,025,000円に対し、決算額は598,040,424円（執行率101.4%）で、予算額を8,015,424円上回った。

また、支出においては予算額556,114,000円に対し、決算額は550,966,936円（執行率99.1%）、不用額は5,147,064円であり、予算の執行管理は良好と判断される。

(3) 資本的収入及び支出

本決算額と予算額との対比は、審査意見資料1「予算決算比較表（2）」に示すとおり、収入においては予算額217,997,000円に対し、決算額は215,594,999円（執行率98.9%）で、支出においては予算額461,218,000円に対し、決算額は458,313,297円（執行率99.4%）で決算を了したところである。

なお、資本的収支において不足する額242,718,298円は、当年度分消費税及び地方消

費税資本的収支調整額17,509,113円、当年度分損益勘定留保資金171,629,877円及び減債積立金取崩額53,579,308円をもって補てんされたところである。

2 経営成績について

(1) 業務成績

業務成績の内容は次表に示すとおり、前年度比で給水人口は497人の減、給水世帯数は157戸の減、年間総配水量は22,004m³の減、及び年間総有収水量は54,146m³の減で、有収率は1.2ポイント減の79.8%となった。

施設利用率は前年と比較して1日平均配水量の減少に伴い0.5ポイント減の55.1%となり、最大稼働率は1日最大配水量の減少に伴い6.7ポイント減の73.2%となった。

業 務 量 比 較 表

項 目	単位	年度別			前年度 対比 (%)	前々年度 対比 (%)	備 考	
		元	30	29				
給水人口	人	20,180	20,677	21,216	97.6	95.1		
給水世帯数	戸	11,181	11,338	11,512	98.6	97.1		
総配水量 (注1)	m ³	2,983,948	3,005,952	3,017,142	99.3	98.9		
総有収水量 (注2)	m ³	2,380,679	2,434,825	2,451,432	97.8	97.1		
有収率	%	79.8	81.0	81.3	—	—	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$	
有効率	%	79.9	81.1	81.8	—	—	$\frac{\text{有効水量 (注3)}}{\text{総配水量}} \times 100$	
負荷率	%	75.2	69.6	76.2	—	—	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	
施設利用率	%	55.1	55.6	55.9	—	—	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	
最大稼働率	%	73.2	79.9	73.3	—	—	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	
量水器の取替え	個	1,116	1,124	1,161	99.3	96.1		
専用計量給水栓数	栓	19,903	19,856	19,929	100.2	99.9		
給水工事	新 設	件	41	26	22	157.7	186.4	
	その他	件	54	56	52	96.4	103.8	
	計	件	95	82	74	115.9	128.4	

(注1) 総配水量 ~ 配水場から配水された水量の総量

(注2) 総有収水量 ~ 料金化された水量の総量

(注3) 有効水量 ~ 総有収水量に加え、消防用に使われた水量など有効使用されたと認められる水量

(2) 収 益

[営業収益]

1 目 給水収益

次表「給水収益用途別比較表」に示すとおり、給水収益は480,212,804円で水道事業収益の86.6%を占め、前年度と比較して給水世帯数において157戸の減、有収水量において54,146^m³ (2.2%) 減少しており、金額においても12,245,206円 (2.5%) の減収となっている。

この減収要因としては、給水人口の減少等による使用水量の減によるところが大きく、用途別にみても大部分の用途において使用水量減少の傾向がみられる。

なお、前年度と比較して、公衆浴場用の給水が11,282^m³の皆増となっているが、これは営業用として給水されていた施設が、当年度途中から公衆浴場用に切り替わったものである。

給 水 収 益 用 途 別 比 較 表

用 途 別		令和元年度	平成30年度	比較増減(△)	増減率(%)
家 事 用	金額 (円)	273,111,187	277,962,888	△ 4,851,701	△ 1.7
	水量 (m ³)	1,463,057	1,488,182	△ 25,125	△ 1.7
営 業 用 (注1)	金額 (円)	124,814,777	129,504,549	△ 4,689,772	△ 3.6
	水量 (m ³)	559,347	579,296	△ 19,949	△ 3.4
団 体 用 (注2)	金額 (円)	76,681,498	80,699,620	△ 4,018,122	△ 5.0
	水量 (m ³)	321,859	338,168	△ 16,309	△ 4.8
公 衆 浴 場 用	金額 (円)	1,748,508	0	1,748,508	皆増
	水量 (m ³)	11,282	0	11,282	皆増
臨 時 用	金額 (円)	757,578	561,463	196,115	34.9
	水量 (m ³)	1,286	953	333	34.9
船 舶 用	金額 (円)	2,312,884	2,816,863	△ 503,979	△ 17.9
	水量 (m ³)	10,052	12,215	△ 2,163	△ 17.7
増 毛 町 分 水	金額 (円)	786,372	912,627	△ 126,255	△ 13.8
	水量 (m ³)	13,796	16,011	△ 2,215	△ 13.8
計	金額 (円)	480,212,804	492,458,010	△ 12,245,206	△ 2.5
	水量 (m ³)	2,380,679	2,434,825	△ 54,146	△ 2.2

※税抜き

(注1) 営業用 ～ 水産加工業や飲食店など営業用に用いられるもの

(注2) 団体用 ～ 官公庁、学校など

なお、直近5ヵ年の「用途別販売水量」について、次表に掲げる。

用途別販売水量比較表

年度	家事用	前年度 対 比	営業用	前年度 対 比	団 体 用	前年度 対 比	そ の 他	前年度 対 比	合 計	前年度 対 比
	m ³	%								
元	1,463,057	98.3	559,347	96.6	321,859	95.2	36,416	124.8	2,380,679	97.8
30	1,488,182	98.8	579,296	101.3	338,168	100.3	29,179	80.8	2,434,825	99.3
29	1,505,985	98.2	572,071	96.9	337,282	99.7	36,094	94.0	2,451,432	98.0
28	1,533,966	99.8	590,478	96.4	338,432	101.8	38,405	100.6	2,501,281	99.3
27	1,536,749	98.4	612,585	97.2	332,509	96.9	38,179	128.9	2,520,022	98.3

2目 受託工事収益

本収入は2,461,000円で、増毛町からの受託工事に係る収益である。

3目 その他営業収益

本収入は28,804,222円で、内訳は次のとおりである。

配水管等補修負担金	2,662,524円
他会計負担金	9,736,092円
手数料（給水装置及び簡易専用水道検査等）	2,937,800円
下水道使用料賦課徴収受託料	13,467,806円

[営業外収益]

当収益は、他会計補助金以下4目から構成されており、本年度の本項決算額は43,256,890円で、前年度と比較して1,823,403円（4.4%）の増加である。その内訳は、他会計補助金1,574,512円（65.1%）の減、他会計負担金4,598,063円（33.5%）の増、及び長期前受金戻入27,966円（0.1%）の減、雑収益1,163,182円（30.8%）の減である。

なお、直近3ヵ年の「水道事業収益年度別構成」を次表に掲げる。

水道事業収益年度別構成比較表

項 目		令和元年度		平成30年度		平成29年度		前年度対比		
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	元	30	29
営業収益	給水収益	千円 480,213	% 86.6	千円 492,458	% 88.4	千円 495,951	% 86.0	% 97.5	% 99.3	% 97.9
	受託工事収益	2,461	0.4	0	0.0	769	0.1	皆増	皆減	皆増
	その他営業収益	28,804	5.2	23,176	4.2	28,342	4.9	124.3	81.8	133.7
	小 計	511,478	92.2	515,634	92.6	525,062	91.0	99.2	98.2	99.5
営業外収益	他会計補助金	844	0.2	2,418	0.4	4,351	0.7	34.9	55.6	482.9
	他会計負担金	18,328	3.3	13,730	2.5	15,435	2.7	133.5	89.0	79.8
	長期前受金戻入	21,467	3.8	21,495	3.8	22,860	4.0	99.9	94.0	95.4
	雑 収 益	2,618	0.5	3,781	0.7	3,230	0.6	69.2	117.1	76.9
	小 計	43,257	7.8	41,424	7.4	45,876	8.0	104.4	90.3	94.7
特別利益	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	—
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	5,843	1.0	—	皆減	皆増
	小 計	0	0.0	0	0.0	5,843	1.0	—	皆減	皆増
計		554,735	100.0	557,058	100.0	576,781	100.0	99.6	96.6	100.1

※ 税抜き

(3) 費 用

[営業費用]

1目 取水及び浄水費 (30,511,638円)

本目については、前年度決算額29,707,809円と比較して803,829円(2.7%)増加である。主なものは、薬品注入ポンプ部品取替に伴う修繕費の増(2,752,142円)、工事等の材料費の減(949,000円)、大雨等の影響による水質悪化の発生が減少したことによる薬品費の減(1,006,526円)である。

2目 配水及び給水費 (96,832,985円)

本目については、前年度決算額88,669,494円と比較して8,163,491円(9.2%)の増加である。主なものは、前年度事業終了による委託料の減(6,899,000円)、管網の老朽化による漏水に係る修繕費の増(14,714,160円)である。

3目 業 務 費 (16,721,451円)

本目については、前年度決算額16,678,013円と比較して43,438円(0.3%)の増加である。

4目 総 係 費 (10,444,321円)

本目については、前年度決算額6,400,565円と比較して4,043,756円(63.2%)の増加であり、主なものは留萌ダムにおける設備投資の増加に伴うダム負担金の増(4,164,495円)である。

5目 職員給与費 (94,519,226円)

本目については、取水及び浄水部門から総係部門までの4部門にわたる職員給与及び嘱託職員報酬の合計額である。前年度決算額109,717,989円と比較して15,198,763円(13.9%)の減少であり、増減の主な内訳は、収益的収支職員から資本的収支職員への職員の異動による、給料(8,052,300円)、手当(4,087,550円)、法定福利費(2,443,601円)及び賞与引当金繰入額(1,852,319円)の減、退職給付費(1,541,278円)の増となっている。

なお、総係費に計上される委員報酬を含めた人件費との対営業収益比は18.5%(平成30年度21.3%)で、事業費用構成比においては18.0%(平成30年度21.1%)であり、また、職員(令和2年3月31日現在)1人当たり営業収益は51,148千円(平成30年度42,969千円)である。

また、職員給与費については本目の他、資本的支出の第1項第1目で12,689,814円が支出されており、収益的収支・資本的収支を合わせた人件費(107,209,040円)は前年度決算額118,265,055円と比較して、人員の減等により11,056,015円の減少となっている。

なお、部門別の内訳は次表に示す。

業務部門	人数	給料	手当	法定福利費	嘱託職員報酬	計
取水・浄水	2人	7,628,700円	4,250,831円	4,451,303円	12,353,664円	28,684,498円
配水・給水	3人	14,145,600円	6,326,780円	4,814,876円	2,592,000円	27,879,256円
業 務	2人	5,852,400円	3,455,598円	2,506,034円	1,657,165円	13,471,197円
総 係	3人	9,882,000円	9,398,628円	3,525,621円	1,678,026円	24,484,275円
損益勘定職員計	10人	37,508,700円	23,431,837円	15,297,834円	18,280,855円	94,519,226円

(注) 人数には嘱託職員数を含まない。 ※ 税抜き

6目 減価償却費 (192,731,365円)

本目については、有形固定資産及び無形固定資産にかかわるもので、前年度決算額194,423,733円と比較して1,692,368円(0.9%)の減少である。主な要因は、有形固定資産においては、高区配水池の平成30年度完了分の償却開始による増(982,032円)、無形固定資産における料金調定システム及び検針システムの償却終了による減(2,674,400円)である。

7目 資産減耗費 (365,728円)

本目については固定資産除却費で、配水管等の除却額である。前年度決算額375,425円と比較して9,697円(2.6%)の減少である。

8目 その他営業費用 (7,011,828円)

本目については一般会計支出金及び一般会計支出金引当金繰入額で、一般会計職員の給与及び退職手当の水道事業負担分を計上している。前年度決算額6,592,955円と比較して418,873円(6.4%)の増加となった。

[営業外費用]

本費用の総額は63,417,156円で、前年度決算額66,032,593円と比較して2,615,437円(4.0%)の減少である。

なお、当費用の大半は企業債等にかかる支払利息59,506,401円であるが、当年度においては、資金的収入における上水道管移設補償金収入の影響により、用途を特定する不課税収入の割合が増大し、消費税法の規定による基準を超過したことにより控除できない仮払消費税が発生したため、消費税及び地方消費税3,910,755円が皆増となった。

[特別損失]

本費用の総額は14,030,790円で、前年度決算額2,665,742円と比較して11,365,048円(426.3%)の激増であり、当年度末に発生した送水管破損に対する補修にかかる費用である。

以上、損益計算書にかかわる費用について、項・目ごとに検討を加えたところであるが、次表のとおり費用全体について、直近3カ年にわたる水道事業費用年度別構成比較表を掲げる。

水道事業費用年度別構成比較表

項 目		令和元年度		平成30年度		平成29年度		前年度対比		
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	元	30	29
人 件 費	給 料	千円 37,509	% 7.1	千円 45,561	% 8.7	千円 42,047	% 8.1	% 82.3	% 108.4	% 123.1
	手 当	14,584	2.8	18,672	3.6	16,032	3.1	78.1	116.5	120.0
	法定福利費	14,351	2.7	16,795	3.2	15,698	3.0	85.4	107.0	116.5
	退職給付金	4,040	0.8	2,499	0.5	629	0.1	161.7	397.3	20.0
	賞与引当金繰入額	4,807	0.9	6,659	1.3	6,378	1.2	72.2	104.4	125.9
	法定福利費引当金繰入額	947	0.2	1,290	0.3	1,217	0.2	73.4	106.0	124.9
	報 酬	18,305	3.5	18,314	3.5	21,011	4.0	100.0	87.2	84.9
	小 計	94,543	18.0	109,790	21.1	103,012	19.7	86.1	106.6	108.5
賃 金	1,674	0.3	1,878	0.4	0	0.0	89.1	皆増	皆減	
支払利息(企業債利息)	59,506	11.3	66,033	12.7	72,306	13.8	90.1	91.3	93.0	
減価償却費	192,731	36.6	194,424	37.3	183,329	35.0	99.1	106.1	98.3	
資産減耗費	366	0.1	375	0.1	2,239	0.4	97.6	16.7	369.5	
動 力 費	11,173	2.1	11,270	2.2	10,862	2.1	99.1	103.8	105.9	
修 繕 費	54,181	10.3	36,719	7.0	46,877	9.0	147.6	78.3	110.3	
材 料 費	15,471	2.9	15,717	3.0	15,914	3.0	98.4	98.8	95.9	
薬 品 費	10,681	2.0	11,687	2.2	11,889	2.3	91.4	98.3	110.3	
委 託 料	42,454	8.1	49,156	9.4	48,536	9.3	86.4	101.3	117.0	
そ の 他	29,775	5.6	21,549	4.1	28,378	5.4	138.2	75.9	93.6	
特別損失	14,031	2.7	2,666	0.5	71	0.0	激增	激增	0.3	
計	526,586	100.0	521,264	100.0	523,413	100.0	101.0	99.6	97.7	

※ 税抜き

なお、「水道事業費用年度別構成比較表」を性質別に分類すると、次表のとおりである。

性質別	内 訳	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
		金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度対比
人 件 費	給料・手当・法定福利費・退職給付金・賞与引当金繰入額・法定福利費繰入額・報酬	千円 94,543	% 86.1	千円 109,790	% 106.6	千円 103,012	% 108.5
経 費	賃金・動力費・修繕費・材料費・薬品費・委託料・貸倒引当金繰入額・一般会計支出金・その他費用	165,409	111.8	147,976	91.1	162,456	106.8
償 却 費	減価償却費・資産減耗費・繰延勘定償却	193,097	99.1	194,799	105.0	185,568	99.2
支 払 利 息	企業債利息・借入金利息	59,506	90.1	66,033	91.3	72,306	93.0
特 別 損 失	特別損失	14,031	526.3	2,666	3754.9	71	0.3
	合 計	526,586	101.0	521,264	99.6	523,413	97.7

(4) 当期損益について

本事業の収益的収入及び支出の結果については、損益計算書（審査意見資料2「比較損益計算書」を参照されたい。）で見ると、営業利益において62,339,484円を計上することができ、企業債の支払利息を含む営業外損益の損失20,160,266円を差し引いた経常利益は42,179,218円であり、特別損益を含めた当年度純利益は28,148,428円となったところである。

この結果、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金の733,375,891円を加え、減債積立金積立額35,793,959円及び前年度減債積立金取崩額を資本金に振り替えた50,972,712円を減じ、当年度減債積立金取崩額53,579,308円を加えた未処分利益剰余金変動額33,187,363円を減じた当年度未処分利益剰余金は728,336,956円となったところである。

3 資本的収支について

資本的収入の総額は215,594,999円であり、この内訳は企業債（配水管網整備事業債47,900,000円、配水施設整備事業債71,800,000円、浄水場整備更新事業債2,100,000円、幌糠地区上水道整備事業債26,100,000円）、他会計出資金（水源開発対策費出資金198,372円、企業債元金出資金12,252,049円、基幹構造物耐震化事業出資金20,575,000円、幌糠地区上水道整備事業出資金18,000円）、他会計負担金（消火栓更新補償負担金1,814,292円）、国庫補助金（生活基盤施設耐震化等交付金12,154,000円）及び工事負担金（上水道管移設補償金20,683,286円）である。

これに対し、資本的支出の総額は458,313,297円であり、この内訳は建設改良費（施設整備費206,045,424円、資産購入費9,519,680円）、企業債償還金242,748,193円である。

この結果、資本的支出に対する資本的収入の不足額は242,718,298円となっている。

(1) 資本的収支の状況

資本的収支の執行状況は、次表のとおりである。

予算科目	有形固定資産の種類	支 出		予算科目	収 入	
		予算額	決算額		予算額	決算額
施設整備費	構築物等	208,949,320 ^円	206,045,424 ^円	企業債	148,700,000 ^円	147,900,000 ^円
資産購入費		9,519,680	9,519,680	他会計出資金	33,125,000	33,043,421
企業債償還金		242,749,000	242,748,193	他会計負担金	1,814,000	1,814,292
予備費		0	0	国庫補助金	12,161,000	12,154,000
				工事負担金	22,197,000	20,683,286
合 計		461,218,000	458,313,297	合 計	217,997,000	215,594,999

(2) 建設改良費

建設改良費の内容は、配水管布設工事等にかかる施設整備費206,045,424円及び業務用パソコンや関係車両等の資産購入費9,519,680円である。（※配水管布設工事等については決算書事業報告書中「2 工事 (1) 建設改良工事の概況 (P19)」のとおりである。）

(3) 企業債償還金

企業債償還金については、償還台帳と照合の結果、正確に処理されていた。

(4) 資本的収支不足額の処理

資本的収支における不足額242,718,298円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（17,509,113円）、当年度分損益勘定留保資金（171,629,877円）及び減債積立金取崩額（53,579,308円）をもって補てんされたところである。

4 財政状態について

地方公営企業法施行令第9条第4項に規定する財政状態及び経営成績明瞭性の原則に基づいて作成された貸借対照表（審査意見資料3「比較貸借対照表」のとおり。）について、以下前年度との比較を行いながら事項別に記述する。

(1) 資産について

当年度末の資産は、前年度末と比較して有形固定資産で、構築物が高区配水池など配水及び給水施設の資産増加等により、36,824,616円の増、機械及び装置は減価償却等に

より22,344,895円の減、無形固定資産は減価償却により27,307,182円の減、建設仮勘定で13,498,164円の増等により固定資産は4,958,898円の増加となり、流動資産については現金預金11,808,155円の減等により6,313,871円減少し、資産合計は1,354,973円(0.0%)減少の5,729,488,374円となったところである。

資 産 前 年 度 比 較 表

項 目		令和元年度末 償却未済額	平成30年度末 償却未済額	比較増減 (△)	増減率
固 定 資 産	土 地	29,005,438	29,005,438	0	0.0
	建 物	115,848,846	119,274,356	△ 3,425,510	△ 2.9
	構 築 物	4,239,724,042	4,202,899,426	36,824,616	0.9
	機械及び装置	208,260,814	230,605,709	△ 22,344,895	△ 9.7
	車両運搬具	3,637,563	2,928,679	708,884	24.2
	工具器具及び備品	8,845,618	1,840,797	7,004,821	激増
	建設仮勘定	220,445,503	206,947,339	13,498,164	6.5
	小 計	4,825,767,824	4,793,501,744	32,266,080	0.7
	無形固定資産	531,278,522	558,585,704	△ 27,307,182	△ 4.9
	計	5,357,046,346	5,352,087,448	4,958,898	0.1
流 動 資 産	現 金 預 金	346,136,695	357,944,850	△ 11,808,155	△ 3.3
	未 収 金	19,526,789	18,796,284	730,505	3.9
	貸 倒 引 当 金	△ 6,261,773	△ 8,992,662	2,730,889	△ 30.4
	貯 蔵 品	727,277	1,124,027	△ 396,750	△ 35.3
	そ の 他	12,313,040	9,883,400	2,429,640	24.6
	計	372,442,028	378,755,899	△ 6,313,871	△ 1.7
合 計		5,729,488,374	5,730,843,347	△ 1,354,973	△ 0.0

これらの結果を審査意見資料6「経営・財務分析表」から見ると、前年度と比較して、固定資産構成比率が上昇、流動資産構成比率が低下しているが、ともに若干の増減であり、大きな変動はなかった。

ア 固定資産

決算報告書附属明細書中「固定資産明細書(P13)」に基づいて計算した計数に誤りのないことを認めた。

イ 流動資産

本年度末流動資産額は372,442,028円で、前年度と比較して6,313,871円(1.7%)の減少であり、その内訳は次表のとおりである。

流 動 資 産 内 訳

項 目						金 額	
現金預金		普通預金 341,165,551円、 他行預金 4,881,144円、現金 90,000円				346,136,695円	
区 分		平成28年度 以 前	平成29年度	平成30年度	令和元年度	計	
未 收 金	営 業 未 収	給水収益 (水道料金)	円 3,163,386	円 953,514	円 1,311,146	円 10,238,341	円 15,666,387
		受託工事収益 (手数料)	0	0	0	2,707,100	2,707,100
		その他営業 収益	0	0	0	142,700	142,700
		小計	3,163,386	953,514	1,311,146	13,088,141	18,516,187
	営業外未収	0	0	0	1,010,602	1,010,602	
	資 本 的 未 収	国庫補助金	0	0	0	0	0
		工事負担金	0	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	0
	計		3,163,386	953,514	1,311,146	14,098,743	19,526,789
	貸倒引当金						△ 6,261,773
貯 蔵 品		棚卸資産（口径75m/m以上～数量28）				727,277	
前 払 費 用						136,340	
前 払 消 費 税						12,176,700	
合 計						372,442,028	

① 未 収 金

流動資産のうち未収金が全体の5.2%を占めており、前表内訳表にはその年度別性質別に分類整理したものを掲げたところである。

翌年度に繰り越される19,526,789円の未収金について、本年度の経過を営業収益、営業外収益、資本的収入に分類し、さらに現年度及び過年度に分類したうえで、それぞれの収納率を明らかにするなど、整理再掲したものが次表である。

項 目		調 定 額	収 入 額	不納欠損	未 収 額	収納率	
収益的収入	営業収益	現年度分	554,627,825 ^円	541,539,684 ^円	0 ^円	13,088,141 ^円	97.6%
		過年度分	18,795,532	10,426,671	2,940,815	5,428,046	55.5
		小 計	573,423,357	551,966,355	2,940,815	18,516,187	96.3
	営業外収益	現年度分	43,412,526	42,401,924	0	1,010,602	97.7
		過年度分	752	752	0	0	100.0
		小 計	43,413,278	42,402,676	0	1,010,602	97.7
資本的収入	企業債	現年度分	147,900,000	147,900,000	0	0	100.0
	他会計出資金	現年度分	33,043,421	33,043,421	0	0	100.0
	他会計負担金	現年度分	1,814,292	1,814,292	0	0	100.0
	国庫補助金	現年度分	12,154,000	12,154,000	0	0	100.0
	工事負担金	現年度分	20,683,286	20,683,286	0	0	100.0
	小 計		215,594,999	215,594,999	0	0	100.0
合 計	現年度分		813,635,350	799,536,607	0	14,098,743	98.3
	過年度分		18,796,284	10,427,423	2,940,815	5,428,046	55.5
	合 計		832,431,634	809,964,030	2,940,815	19,526,789	97.3

営業収益現年度分未収額については、前年度（11,038,019円）と比較して、2,050,122円増加しているが、これは、令和元年度内に納入されなかった、阿分消火栓仕切弁漏水修繕委託料（増毛町）2,707,100円が含まれているものであり、未収金全体の80.2%を占める水道料金にかかる未収金は、現年度分10,238,341円及び平成30年度から繰り越された過年度分5,428,046円の合計額15,666,387円であり、さらに、これを前年度と比較すると、現年度分746,878円（前年度未収金10,985,219円）の減、過年度分2,329,467円（前年度未収金7,757,513円）の減となり、合計で3,076,345円の減少となったところである。

なお、営業外収益における未収金は、令和元年度内に納入されなかった水源開発対策負担金（980,392円）を含んでいる。

② 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の控除項目として計上される評価性引当金であることからマイナス（△）表示を行っている。

給水収益の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により見込んだ額（貸倒引当金）を計上し、不納欠損に充てた額（引当金取崩し額）を差し引きして、当年度末

6,261,773円の残高となっている。

③ 貯 蔵 品

事業活動を行う上で一時的に保管する水道管や量水器など貯蔵品の期末現在高は727,277円で、前年度と比較して396,750円（35.3%）減少した。

④ 前払費用

令和元年度中に支払った令和2年度分保険料である。

⑤ 前払消費税

確定前の令和元年度分消費税及び地方消費税の中間納付分である。

(2) 負債について

負債の総額は3,880,103,246円で、前年度と比較して62,546,822円（1.6%）の減少であり、その内訳は次表のとおりである。

負 債 前 年 度 比 較 表

項 目		現 在 高		比較増減(△)	増減率	
		令和元年度末	平成30年度末			
固定負債	企業債	建設改良費等の財源に充てるための企業債 2,859,590,879	2,957,044,425	△ 97,453,546	△ 3.3	
	企業債	その他の企業債 3,189,900	6,379,481	△ 3,189,581	△ 50.0	
	引当金	退職給付引当金 60,869,947	56,829,777	4,040,170	7.1	
	引当金	一般会計支出金引当金 49,632,040	45,555,396	4,076,644	8.9	
流動負債	企業債	建設改良費等の財源に充てるための企業債 245,345,546	239,550,931	5,794,615	2.4	
	企業債	その他の企業債 3,189,581	3,189,262	319	0.0	
	未払金	営業未払金	26,244,124	29,157,377	△ 2,913,253	△ 10.0
		営業外未払金	14,222,500	16,236,800	△ 2,014,300	△ 12.4
		その他未払金	18,934,050	68,364	18,865,686	激増
		小 計	59,400,674	45,462,541	13,938,133	30.7
	賞与引当金	賞与引当金	4,806,995	6,659,314	△ 1,852,319	△ 27.8
		法定福利費引当金	946,561	1,290,211	△ 343,650	△ 26.6
		前受水道料金	7,828	0	7,828	皆増
		預り金(その他流動負債)	31,211,805	31,961,602	△ 749,797	△ 2.3
繰 延 収 益		561,911,490	548,727,128	13,184,362	2.4	
合 計		3,880,103,246	3,942,650,068	△ 62,546,822	△ 1.6	

ア 固定負債

当年度末の固定負債は企業債2,862,780,779円、引当金110,501,987円、合計で2,973,282,766円となった。

引当金の計上は、職員の退職手当の支給に備えるため、全職員が年度末に自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の総額を引当している。引当金のうち、水道事業採用職員、一般会計採用職員それぞれの水道事業在職期間に応じて、前者に対するものを「退職給付引当金」、後者を「一般会計支出金引当金」に区分している。

退職給付引当金は、当年度中に引当てられた額から取崩し額（退職手当）を控除した額4,040,170円の増、年度末残高60,869,947円、同様に一般会計支出金引当金は、4,076,644円の増、年度末残高49,632,040円となっている。

イ 流動負債

当年度末の流動負債は344,908,990円で、その内訳は、企業債248,535,127円、未払金59,400,674円、賞与引当金4,806,995円、法定福利費引当金946,561円、前受水道料金7,828円、その他流動負債（預り金）31,211,805円である。

なお、流動負債の未払金と預り金の内訳は、次表に示すとおりである。

流 動 負 債 内 訳

項 目		金 額	適 要		
未 払 金	営業 未 払 金	取水及び浄水費	9,924,120 円	15 件	
		配水及び給水費	9,865,561	27 件	
		業 務 費	1,610,287	14 件	
		総 係 費	1,748,048	19 件	
		職員給与費	160,924	3 件	
		その他営業費用	2,935,184	1 件	
		小 計	26,244,124	79 件	
	未 払 業 務 金	未 營 業 未 払 金	消費税及び地方消費税	14,222,500	1 件
			雑 支 出	0	0 件
			小 計	14,222,500	1 件
	未 払 の 他 金	未 そ の 他 金	施設整備費	1,994,080	3 件
			資産購入費	1,527,680	1 件
			特別損失	15,412,290	3 件
小 計			18,934,050	7 件	
計		59,400,674	87 件		
預 り 金	預 り 金	預り諸税	114,970		
		社会保険料	230,173		
		下水道使用料	29,985,181		
		国庫補助金消費税相当額	881,481		
		計	31,211,805		
合 計		90,612,479			

ウ 繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付された国庫補助金、一般会計負担金等については、長期前受金として負債（繰延収益）に計上したうえで、減価償却見合い分を順次収益化し、収益化されたものは長期前受金戻入として営業外収益に組み入れする。

前年度決算額548,727,128円に当年度増加額34,651,578円を加え、収益化額21,467,216円を差し引き本年度決算額は561,911,490円となったところである。

(3) 資本について

資本については前年度末と比較して、資本金の増加額84,016,133円、剰余金の減少額22,824,284円により、合計61,191,849円（3.4%）増加して、総額で1,849,385,128円となったところである。

資 本 前 年 度 比 較 表

項 目		現在高		比較増減(△)	増減率	
		令和元年度末	平成30年度末			
資本金(他会計出資金)		897,125,100	813,108,967	84,016,133	10.3	
剰 余 金	資本 剰 余 金	工事負担金	51,400,861	51,400,861	0	0.0
		受贈財産評価額	32,663,430	32,663,430	0	0.0
		補 償 金	4,526,769	4,526,769	0	0.0
		他会計負担金	14,670,073	14,670,073	0	0.0
		小 計	103,261,133	103,261,133	0	0.0
	利 益 剰 余 金	減債積立金	120,661,939	138,447,288	△ 17,785,349	△ 12.8
		当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	728,336,956	733,375,891	△ 5,038,935	△ 0.7
		小 計	848,998,895	871,823,179	△ 22,824,284	△ 2.6
	計		952,260,028	975,084,312	△ 22,824,284	△ 2.3
	合 計		1,849,385,128	1,788,193,279	61,191,849	3.4

また、審査意見資料6「経営・財務分析表」の自己資本構成比率は42.09%であり、固定負債の減少（92,526,313円）や資本金の増加（84,016,133円）等により1.31ポイント増加した。

(4) 年度末における運転資金の状況

審査意見資料4「資金運用表」のとおり収益的収支では、当年度純利益28,148,428円、減価償却費等内部留保資金192,328,946円により220,477,374円の資金余剰となったが、資本的収支では、建設改良費及び企業債償還金等により242,718,298円の資金不足を生じ、これを差し引いた22,240,924円が補てん財源の減少となる。ここから内部留保資金等補てん可能財源に含まれている賞与引当金(2,195,969円)及び貸倒引当金(2,730,889円)を差し引いた17,314,066円が当年度運転資金の減少分となり、本年度末における運転資金は276,068,165円となっている。

5 資金の状況について

資金の状況については、次表及び審査意見資料7「キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、28,148,428円の純利益、非資金項目の調整(減価償却費～長期前受金戻入額)、営業活動による資産及び負債の増減(受取利息及び配当金～その他流動負債の増減額)により、資金は210,261,706円の増加となった。

投資活動におけるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得で194,916,667円の減額、補助金等による収入及び他会計からの繰入金による収入34,651,578円の増額により、160,265,089円の資金が減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債及び他会計出資金による収入180,943,421円があったが、企業債償還による242,748,193円の支出により、61,804,772円の資金減少となっている。

その結果、当年度は11,808,155円の資金減となり、資金期末残高は346,136,695円となった。

キャッシュ・フロー計算書

項目	令和元年度	平成30年度	比較増減(△)
業務活動による キャッシュ・フロー	210,261,706 円	223,380,932 円	△13,119,226 円
投資活動による キャッシュ・フロー	△160,265,089	△168,036,729	7,771,640
財務活動による キャッシュ・フロー	△61,804,772	△63,906,326	2,101,554
資金増減額	△11,808,155	△8,562,123	△3,246,032
資金期首残高	357,944,850	366,506,973	△8,562,123
資金期末残高	346,136,695	357,944,850	△11,808,155

6 む す び

以上、本事業会計について提出された財務諸表及びその他関係書類に基づく審査内容について述べたところである。

令和元年度の水道事業における経常利益は、前年度と比較し 372 万円増の 4,218 万円となった。

その主な内訳は、収益面では、営業収益の人口減少による給水収益の減（1,225 万円）など、一方、費用面では、職員の異動等による職員給与費の減（1,520 万円）などである。

特別損益では、当年度は特別利益の該当がなく、特別損失で送水管補修費用の発生等により、1,137 万円の増となったため、それを加味した当年度純利益は、前年度と比較して 765 万円減の 2,815 万円となったところである。

水道料金の収納状況については、収納率は現年分で 98.0%、過年度分では 55.3%で、いずれも前年度を上回っており、精度の高い債権管理のもと、きめ細かい収納対策が施されているものと推察するところである。

今後においても、これまで蓄積された収納事務のノウハウが正しく継承され、法令に沿った意識の高い債権管理が継続されることを望むところである。

令和元年度においても、前年度に引き続き純損益を黒字としたところであるが、一方では、昭和 40 年度前後の 42,000 人を頂点とする給水人口は、当年度末には 20,000 人台を割り込む目前の状態となっており、平成 31 年 3 月策定の「留萌市水道事業経営戦略」における推計と比較しても若干早い速度で減少が進んでいる状況が見受けられ、加速化する人口減少が水道事業経営に与える影響が大いに懸念される所である。

更には、当年度末には送水管破損の発生により、特別損失を計上したところであるが、計画的に整備を進めているとはいえ、施設の老朽化が進んでいる現状を鑑みると、その突発的な発生は、水道事業の今後において大きな不安を抱かせるものとなった。

加えて、職員数について、「留萌市水道事業経営戦略」では策定当時の人員を維持するものとしているが、実際には策定の翌月には 1 名減となっている。

近年の社会的な人材不足を考えると、水道事業の努力で解決できる問題ではないが、人材の確保は体制維持や品質保持のため、企業の経営資源として最も基本となる要素であり、特に技術職の確保と技術・経験の伝承は、市内施工業者の施工能力の将来的な見通しも含め、早急な対応が必要と思われる。

例年申し述べているところであるが、上水道は本市において市民生活や経済活動を営む上で欠くことができない最重要の社会資本である。

留萌市水道事業は、これまでも留萌市財政健全化計画を契機とした企業経営の健全化と安

定化を図るための取り組みを行い、実績を上げてきたところであるが、それでもなお種々の課題が山積しており、これらに対応するため、「留萌市水道ビジョン」や「留萌市水道事業経営戦略」に定める目標や計画の進捗管理を徹底し、「留萌市水道事業アセットマネジメント」に即した施設の補修・更新により機能維持に努めるとともに、一般会計との協議や市民との対話を強化する中、企業職員それぞれの創造力や創意工夫により、経営基盤強化の取り組みを発展させ、将来に向けて安心して安全な水道水を供給する体制が維持されることを期待する。

なお、本審査の参考として、別紙のとおり「審査資料」を作成添付した。

予 算 決 算 比 較 表 (税 込 み)

(1) 収益的収支

収 益 的 収 入							収 益 的 支 出						
項 目	当初予算額	予算現額 (A)	(A) の 構成比率	決算額 (B)	(B) の 構成比率	(B) / (A)	項 目	当初予算額	予算現額 (A)	(A) の 構成比率	決算額 (B)	(B) の 構成比率	(B) / (A)
	円	円	%	円	%	%		円	円	%	円	%	%
1 水道事業収益	595,277,000	590,025,000	100.0	(43,305,508) 598,040,424	100.0	101.4	1 水道事業費用	558,634,000	556,114,000	100.0	(14,068,703) 550,966,936	100.0	99.1
(1) 営業収益	553,565,000	547,439,000	92.8	(43,149,799) 554,627,825	92.7	101.3	(1) 営業費用	474,052,000	462,381,211	83.1	(12,687,203) 461,825,745	83.8	99.9
(2) 営業外収益	41,712,000	42,586,000	7.2	(155,709) 43,412,599	7.3	101.9	(2) 営業外費用	75,582,000	73,728,901	13.3	(0) 73,728,901	13.4	100.0
(3) 特別利益	0	0	0.0	(0) 0	0.0	—	(3) 特別損失	5,000,000	20,000,000	3.6	(1,381,500) 15,412,290	2.8	77.1
							(4) 予備費	4,000,000	3,888	0.0	0	0.0	0.0
合 計	595,277,000	590,025,000	100.0	(43,305,508) 598,040,424	100.0	101.4	合 計	558,634,000	556,114,000	100.0	(14,068,703) 550,966,936	100.0	99.1

(2) 資本的収支

資 本 的 収 入							資 本 的 支 出						
項 目	当初予算額	予算現額 (A)	(A) の 構成比率	決算額 (B)	(B) の 構成比率	(B) / (A)	項 目	当初予算額	予算現額 (A)	(A) の 構成比率	決算額 (B)	(B) の 構成比率	(B) / (A)
	円	円	%	円	%	%		円	円	%	円	%	%
1 資本的収入	248,220,000	217,997,000	47.3	(0) 215,594,999	47.0	98.9	1 資本的支出	506,987,000	461,218,000	100.0	(17,509,113) 458,313,297	100.0	99.4
(1) 企業債	222,900,000	148,700,000	32.3	(0) 147,900,000	32.3	99.5	(1) 建設改良費	261,246,000	218,469,000	47.4	(17,509,113) 215,565,104	47.0	98.7
(2) 他会計出資金	12,550,000	33,125,000	7.2	(0) 33,043,421	7.2	99.8	(2) 企業債償還金	242,741,000	242,749,000	52.6	(0) 242,748,193	53.0	100.0
(3) 他会計負担金	2,450,000	1,814,000	0.4	(0) 1,814,292	0.4	100.0	(3) 予備費	3,000,000	0	0.0	(0) 0	0.0	—
(4) 国庫補助金	10,320,000	12,161,000	2.6	(0) 12,154,000	2.6	99.9							
(5) 工事負担金	0	22,197,000	4.8	(0) 20,683,286	4.5	93.2							
補 填 財 源	過年度分損益 勘定留保資金	0	0.0	0	0.0	—							
	当年度分損益 勘定留保資金	172,162,000	171,914,000	37.2	171,629,877	37.5	99.8						
	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調 整額	21,240,000	16,501,000	3.6	17,509,113	3.8	106.1						
	減債積立金取崩額	65,365,000	54,806,000	11.9	53,579,308	11.7	97.8						
合 計	506,987,000	461,218,000	100.0	(0) 458,313,297	100.0	99.4	合 計	506,987,000	461,218,000	100.0	(17,509,113) 458,313,297	100.0	99.4

(注) 決算額 (B) 欄の () 書きは、仮受・仮払消費税及び地方消費税で内数である。

比較損益計算書

(税抜き)

項目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度 (C)	年度比較		
				(A) - (B)	(A) - (C)	
営業収益	給水収益	480,212,804	492,458,010	495,951,207	△ 12,245,206	△ 15,738,403
	受託工事収益	2,461,000	0	769,238	2,461,000	1,691,762
	その他営業収益	28,804,222	23,175,780	28,341,913	5,628,442	462,309
	計	511,478,026	515,633,790	525,062,358	△ 4,155,764	△ 13,584,332
営業費用	取水及び浄水費	30,511,638	29,707,809	31,209,137	803,829	△ 697,499
	配水及び給水費	96,832,985	88,669,494	96,337,386	8,163,491	495,599
	業務費	16,721,451	16,678,013	17,445,100	43,438	△ 723,649
	総係費	10,444,321	6,400,565	7,829,499	4,043,756	2,614,822
	職員給与費	94,519,226	109,717,989	102,964,985	△ 15,198,763	△ 8,445,759
	減価償却費	192,731,365	194,423,733	183,328,973	△ 1,692,368	9,402,392
	資産減耗費	365,728	375,425	2,239,037	△ 9,697	△ 1,873,309
	その他営業費用	7,011,828	6,592,955	9,679,991	418,873	△ 2,668,163
	計	449,138,542	452,565,983	451,034,108	△ 3,427,441	△ 1,895,566
営業利益 (△損失)		62,339,484	63,067,807	74,028,250	△ 728,323	△ 11,688,766
営業外収益	他会計補助金	843,952	2,418,464	4,350,988	△ 1,574,512	△ 3,507,036
	他会計負担金	18,328,389	13,730,326	15,434,991	4,598,063	2,893,398
	長期前受金戻入	21,467,216	21,495,182	22,860,016	△ 27,966	△ 1,392,800
	雑収益	2,617,333	3,780,515	3,230,164	△ 1,163,182	△ 612,831
	計	43,256,890	41,424,487	45,876,159	1,832,403	△ 2,619,269
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	59,506,401	66,032,593	72,306,354	△ 6,526,192	△ 12,799,953
	消費税及び 地方消費税	3,910,755	0	0	3,910,755	3,910,755
	雑支出	0	0	2,400	0	△ 2,400
	計	63,417,156	66,032,593	72,308,754	△ 2,615,437	△ 8,891,598
経常収益		554,734,916	557,058,277	570,938,517	△ 2,323,361	△ 16,203,601
経常費用		512,555,698	518,598,576	523,342,862	△ 6,042,878	△ 10,787,164
経常利益 (△損失)		42,179,218	38,459,701	47,595,655	3,719,517	△ 5,416,437
特別損益	特別利益	0	0	5,842,779	0	△ 5,842,779
	特別損失	14,030,790	2,665,742	70,536	11,365,048	13,960,254
総収益		554,734,916	557,058,277	576,781,296	△ 2,323,361	△ 22,046,380
総費用		526,586,488	521,264,318	523,413,398	5,322,170	3,173,090
当年度純利益 (△損失)		28,148,428	35,793,959	53,367,898	△ 7,645,531	△ 25,219,470

比較貸借対照表

項 目		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度 (C)	年度比較	
					(A) - (B)	(A) - (C)
固 定 資 産	有形固定資産	円 4,825,767,824	円 4,793,501,744	円 4,783,607,482	円 32,266,080	円 42,160,342
	(減価償却累計額)	(△ 4,415,257,393)	(△ 4,258,632,029)	(△ 4,099,472,971)	(△ 156,625,364)	(△ 315,784,422)
	無形固定資産	531,278,522	558,585,704	588,567,286	△ 27,307,182	△ 57,288,764
	計	5,357,046,346	5,352,087,448	5,372,174,768	4,958,898	△ 15,128,422
流 動 資 産	現金預金	346,136,695	357,944,850	366,506,973	△ 11,808,155	△ 20,370,278
	未収金	19,526,789	18,796,284	42,525,453	730,505	△ 22,998,664
	貸倒引当金	△ 6,261,773	△ 8,992,662	△ 11,740,492	2,730,889	5,478,719
	貯蔵品	727,277	1,124,027	1,124,027	△ 396,750	△ 396,750
	前払消費税	12,176,700	9,747,800	16,269,300	2,428,900	△ 4,092,600
	その他流動資産	136,340	135,600	142,740	740	△ 6,400
	計	372,442,028	378,755,899	414,828,001	△ 6,313,871	△ 42,385,973
資産合計		5,729,488,374	5,730,843,347	5,787,002,769	△ 1,354,973	△ 57,514,395

比較貸借対照表

項 目		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度 (C)	年度比較	
					(A) - (B)	(A) - (C)
固定負債	企業債	円 2,862,780,779	円 2,963,423,906	円 3,047,064,099	円 △ 100,643,127	円 △ 184,283,320
	引当金	110,501,987	102,385,173	98,447,395	8,116,814	12,054,592
	計	2,973,282,766	3,065,809,079	3,145,511,494	△ 92,526,313	△ 172,228,728
流動負債	企業債	248,535,127	242,740,193	235,286,490	5,794,934	13,248,637
	未払金	59,400,674	45,462,541	68,159,932	13,938,133	△ 8,759,258
	引当金	5,753,556	7,949,525	7,595,500	△ 2,195,969	△ 1,841,944
	前受金	7,828	0	0	7,828	7,828
	その他流動負債	31,211,805	31,961,602	33,827,882	△ 749,797	△ 2,616,077
	計	344,908,990	328,113,861	344,869,804	16,795,129	39,186
繰延収益	工事負担金等長期前受金	561,911,490	548,727,128	560,119,479	13,184,362	1,792,011
	計	561,911,490	548,727,128	560,119,479	13,184,362	1,792,011
資本金	自己資本金	897,125,100	813,108,967	715,886,662	84,016,133	181,238,438
	計	897,125,100	813,108,967	715,886,662	84,016,133	181,238,438
剰余金	資本剰余金	103,261,133	103,261,133	99,643,969	0	3,617,164
	利益剰余金 (△欠損金)	848,998,895	871,823,179	920,971,361	△ 22,824,284	△ 71,972,466
	計	952,260,028	975,084,312	1,020,615,330	△ 22,824,284	△ 68,355,302
負債資本合計		5,729,488,374	5,730,843,347	5,787,002,769	△ 1,354,973	△ 57,514,395

資金運用表

(1) 長期資金

(単位：円)

資金の運用使途	金額	資金の調達源泉	金額
		当年度純利益 a	28,148,428
		内部留保資金等補てん可能財源 b	192,328,946
		減価償却費	192,731,365
		資産減耗費	
		固定資産除却費	365,728
		退職給付引当金	8,116,814
		賞与引当金	△ 2,195,969
		貸倒引当金	△ 2,730,889
		4条特定収入仮払消費税及び地方消費税	3,015,206
		消費税及び地方消費税資本的収支調整額	14,493,907
		固定資産評価益	0
		長期前受金戻入	△ 21,467,216
		国庫補助金消費税相当額	0
収益的収支の資金剰余 A (a+b)	220,477,374		
資本的支出	458,313,297	資本的収入	215,594,999
建設改良費	215,565,104	企業債	147,900,000
企業債償還金	242,748,193	他会計出資金	33,043,421
国庫補助金返還金	0	他会計負担金	1,814,292
他会計出資金返還金	0	国庫補助金	12,154,000
予備費	0	工事負担金	20,683,286
		資本的収支の資金不足 B	242,718,298
補てん財源の増加 (A-B)	△ 22,240,924		

(2) 運転資金

(単位：円)

項目	令和元年度	平成30年度	運転資金の増減(△)
流動資産	372,442,028	378,755,899	△ 6,313,871
現金・預金	346,136,695	357,944,850	△ 11,808,155
未収金	19,526,789	18,796,284	730,505
貸倒引当金	△ 6,261,773	△ 8,992,662	2,730,889
貯蔵品	727,277	1,124,027	△ 396,750
前払消費税	12,176,700	9,747,800	2,428,900
その他流動資産	136,340	135,600	740
流動負債	96,373,863	85,373,668	11,000,195
未払金	59,400,674	45,462,541	13,938,133
賞与引当金	4,806,995	6,659,314	△ 1,852,319
法定福利引当金	946,561	1,290,211	△ 343,650
前受金	7,828	0	7,828
その他流動負債	31,211,805	31,961,602	△ 749,797
運転資金	276,068,165	293,382,231	△ 17,314,066

※ 運転資金に計上する賞与引当金及び貸倒引当金を内部留保資金等補てん可能財源としても計上している。(そのため、補てん財源の増加額と運転資金の増減額は一致しない。)

※ 補てん財源の増加(△22,240,924円)から内部留保資金等補てん可能財源に含まれる賞与引当金(△2,195,969円)及び貸倒引当金(△2,730,889円)を差し引きして得た金額(△17,314,066円)が運転資金の増減額と一致する。

経営状況の推移

(1) 損益収支の状況

(単位：千円・%、税抜き)

項 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	備 考
総 収 益 A	554,735	557,058	576,781	
經常収益 (a)	554,735	557,058	570,938	
うち				
営業収益	511,478	515,634	525,062	
うち				
うち給水収益	480,213	492,458	495,951	
他会計負担金				
長期前受金戻入	39,795	35,225	38,295	
総 費 用 B	526,586	521,264	523,413	
經常費用 (b)	512,555	518,598	523,342	
うち				
営業費用	449,139	452,565	451,034	
うち				
給与費	94,519	109,718	102,965	
減価償却費	192,731	194,424	183,329	
支払利息	59,506	66,033	72,306	
經常損益 (c)				
經常利益 (△損失) (a)-(b)	42,180	38,460	47,596	
純利益 (△損失) (A-B)	28,149	35,794	53,368	
その他未処分利益剰余金変動額	△ 33,188	△ 87,332	84,942	
当年度未処分利益剰余金	728,337	733,376	784,913	
經常収支比率	108.2	107.4	109.1	$\frac{\text{經常収益}}{\text{經常費用}} \times 100$
総収支比率	105.3	106.9	110.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率	113.9	113.9	116.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
給与費対営業収益比率	18.5	21.3	19.6	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
営業費用に占める給与費	21.0	24.2	22.8	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$

(注) 給与費対営業収益比率には、児童手当、嘱託職員の報酬・社会保険料等を含む。

経営状況の推移

(2) 資本収支の状況

(単位：千円・%、税込み)

項 目		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度 (C)	対前年度増減率 {(A)-(B)}/(B)×100		
資本的支出	建設改良費	215,565	184,104	156,081	17.1		
	企業債償還金	242,748	235,286	223,477	3.2		
	うち、建設改良費のための企業債償還金	239,559	232,097	220,289	3.2		
	その他	0	0	0	—		
	計 A	458,313	419,390	379,558	9.3		
同上財源	内部資金 (a)	530,801	547,610	566,735	△ 3.1		
	外部資金 (b)	215,595	182,104	137,404	18.4		
	うち	外部資金の	(b) 企業債	147,900	159,100	103,500	△ 7.0
			うち、建設改良のための企業債	147,900	159,100	103,500	△ 7.0
			他会計出資金	33,044	12,280	16,144	169.1
			他会計負担金	1,814	2,334	2,248	△ 22.3
			国庫補助金	12,154	8,390	3,510	44.9
			工事負担金	20,683	0	12,002	—
			その他資金	0	0	0	—
計 (a)+(b) B	746,396	729,714	704,139	2.3			
一時借入金措置額 (A-B)	—	—	—	—			
翌年度繰越額 (B-A)	288,083	310,324	324,581	△ 7.2			

(注) 内部資金=補てん財源合計額

経 営 ・ 財 務 分 析 表

項 目		令和元年度	平成30年度	平成29年度	算 出 基 礎
供給単価	円	201.71	202.26	202.31	給水収益 480,212,804
					年間総有収水量 2,380,679
給水原価	円	206.28	204.16	204.07	経常費用 512,555,698 長期前受金戻入見合い分等 21,467,216
					年間総有収水量 2,380,679
回収率	%	97.78	99.07	99.14	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100 = \frac{201.71}{206.28} \times 100$
職員1人当り 給水人口	人	2,018	1,723	1,929	給水人口 20,180
					損益勘定所属職員数 10
職員1人当り 有収水量	m ³	238,068	202,902	222,857	年間総有収水量 2,380,679
					損益勘定所属職員数 10
職員1人当り 営業収益	千円	51,148	42,969	47,733	営業収益 511,478,026
					損益勘定所属職員数 10
有収水量1万m ³ 当り 損益勘定所属職員数	人	15.37	17.99	16.38	$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{1日当り有収水量}} \times 10,000 = \frac{10}{6,505} \times 10,000$
					取・浄・配水関係職員数 5
有収水量1万m ³ 当り 取・浄・配水関係職員数	人	7.69	8.99	7.44	$\frac{\text{取・浄・配水関係職員数}}{\text{1日当り有収水量}} \times 10,000 = \frac{5}{6,505} \times 10,000$
					1日当り有収水量 6,505
固定資産 構成比率	%	93.50	93.39	92.83	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 = \frac{5,357,046,346}{5,729,488,374} \times 100$
					総資産 5,729,488,374
流動資産 構成比率	%	6.50	6.61	7.17	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100 = \frac{372,442,028}{5,729,488,374} \times 100$
					総資産 5,729,488,374
固定負債 構成比率	%	51.89	53.50	54.35	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100 = \frac{2,973,282,766}{5,729,488,374} \times 100$
					負債資本合計 5,729,488,374
流動負債 構成比率	%	6.02	5.73	5.96	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100 = \frac{344,908,990}{5,729,488,374} \times 100$
					負債資本合計 5,729,488,374
自己資本 構成比率	%	42.09	40.78	39.69	$\frac{\text{自己資本(注1)}}{\text{負債資本合計}} \times 100 = \frac{2,411,296,618}{5,729,488,374} \times 100$
					負債資本合計 5,729,488,374
固定資産対 長期資本比率	%	99.49	99.06	98.71	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本(注2)}} \times 100 = \frac{5,357,046,346}{5,384,579,384} \times 100$
					長期資本(注2) 5,384,579,384
固定比率	%	222.16	229.02	233.92	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(注1)}} \times 100 = \frac{5,357,046,346}{2,411,296,618} \times 100$
					自己資本(注1) 2,411,296,618
流動比率	%	107.98	115.43	120.29	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{372,442,028}{344,908,990} \times 100$
					流動負債 344,908,990
当座比率	%	104.20	112.08	115.20	$\frac{\text{現金預金+未収金-貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{359,401,711}{344,908,990} \times 100$
					流動負債 344,908,990
現金比率	%	100.36	109.09	106.27	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{346,136,695}{344,908,990} \times 100$
					流動負債 344,908,990

(注) 1 自己資本(2,411,296,618) = 資本金(897,125,100) + 剰余金(952,260,028) + 繰延収益(561,911,490)

2 長期資本(5,384,579,384) = 自己資本(2,411,296,618) + 固定負債(2,973,282,766)

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令 和 元 年 度 (A)	平 成 30 年 度 (B)	年 度 比 較 (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	210,261,706	223,380,932	△ 13,119,226
当年度純利益	28,148,428	35,793,959	△ 7,645,531
減価償却費	192,731,365	194,423,733	△ 1,692,368
固定資産取得価益	0	0	0
固定資産除却費	365,728	375,425	△ 9,697
長期前受金戻入額	△ 21,467,216	△ 21,495,182	27,966
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息	59,506,401	66,032,593	△ 6,526,192
引当金の増減額 (△は減少)	3,189,956	1,543,973	1,645,983
未収金の増減額 (△は増加)	△ 730,505	11,758,805	△ 12,489,310
未払金の増減額 (△は減少)	10,798,809	△ 3,682,141	14,480,950
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 2,032,890	6,528,640	△ 8,561,530
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 741,969	△ 1,866,280	1,124,311
小 計	269,768,107	289,413,525	△ 19,645,418
利息及び配当金の受領額	0	0	0
利息の支払額	△ 59,506,401	△ 66,032,593	6,526,192
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 160,265,089	△ 168,036,729	7,771,640
有形固定資産の取得による支出	△ 194,916,667	△ 190,109,924	△ 4,806,743
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
補助金等による収入	32,837,286	7,768,519	25,068,767
他会計からの繰入金による収入	1,814,292	14,304,676	△ 12,490,384
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,804,772	△ 63,906,326	2,101,554
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	147,900,000	159,100,000	△ 11,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 242,748,193	△ 235,286,490	△ 7,461,703
他会計からの出資による収入	33,043,421	12,280,164	20,763,257
4 資金増減額	△ 11,808,155	△ 8,562,123	△ 3,246,032
5 資金期首残高	357,944,850	366,506,973	△ 8,562,123
6 資金期末残高	346,136,695	357,944,850	△ 11,808,155

(注) 本表は、間接法により作成している。

留萌市病院事業会計

病 院 事 業 会 計

1 予算の執行状況

本病院事業会計の予算は、当初において企業経営に関する基本的事項である業務の予定量をはじめ、収益的収入及び支出、資本的収入及び支出、企業債に関する事項、一時借入金限度額、予算中特定の流用禁止事項並びに他会計からの補助金等について議決を得た後、令和元年第1回定例会の補正（第2号）を経て結了したものであり、業務量、収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の執行状況は次のとおりである。

(1) 業 務 量

	当初予算 (A)	最終予算 (B)	決算実績 (C)	C/A (%)	C/B (%)
年間患者数	189,540 人	187,710 人	186,937 人	98.6	99.6
(ア) 入院	69,540 人	67,710 人	66,943 人	96.3	98.9
(イ) 外来	120,000 人	120,000 人	119,994 人	100.0	100.0

(2) 収益的収入及び支出

本決算額と予算額との比較は、審査意見資料1「予算決算比較表(1)収益的収支」に示すとおり、収入においては予算額5,437,350,000円に対し、決算額は5,466,681,236円（執行率100.5%）であった。

また、支出においては予算額5,750,696,000円に対し、決算額は5,643,139,955円（執行率98.1%）で、不用額は107,556,045円である。

(3) 資本的収入及び支出

本決算額と予算額との比較は、審査意見資料1「予算決算比較表(2)資本的収支」に示すとおり、収入においては予算額1,156,705,000円に対し、決算額は1,137,903,523円（執行率98.4%）で、支出においては予算額1,292,963,000円に対し、決算額1,269,881,291円（執行率98.2%）で決算を了したものである。

なお、資本的収支において不足する額131,977,768円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,626,605円をもって補てんし、なお不足する129,351,163円は一時借入金で措置されたところである。

2 経営成績について

(1) 業務成績

業務成績の内容は次表に示すとおり、年間患者数については前年度と比較して、入院は1,665人増加、外来は190人の減少となり、合計で1,475人(0.8%)増加した。

業 務 量 比 較

項 目	単 位	年 度 別			前 年 度 比 較 (%)	前々年度 比 較 (%)	備 考	
		元	30	29				
病 床 数	床	300	300	300			一般病床246、療養病床(休床)50、感染症病床4	
取 扱 患 者 数	入 院	年 計	人 【366日】 66,943	人 【365日】 65,278	人 【365日】 73,426	102.6	91.2	【年間延日数】 年間延
		1日平均	人 182.9	人 178.8	人 201.2	102.3	90.9	
	外 来	年 計	人 【242日】 119,994	人 【244日】 120,184	人 【244日】 125,690	99.8	95.5	【年間延日数】 年間延
		1日平均	人 495.8	人 492.6	人 515.1	100.6	96.3	
	計	年 計	人 186,937	人 185,462	人 199,116	100.8	93.9	年間延
		1日平均	人 678.7	人 671.4	人 716.3	101.1	94.8	
病床利用率	%	61.8	60.4	62.3			$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}}$	
稼働病床利用率	%	74.4	72.7	76.3			$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼働病床数}}$	
外来入院患者比率	%	179.2	184.1	171.2			$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}}$	
医師1人1日 当り患者数	入院	人 6.3	人 5.9	人 6.3	106.8	100.0	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延医師数}}$	
	外来	人 11.3	人 10.8	人 10.9	104.6	103.7	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延医師数}}$	
看護部門職員 1人1日当り 患者数	入院	人 0.7	人 0.6	人 0.6	116.7	116.7	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$	
	外来	人 1.2	人 1.2	人 1.1	100.0	109.1	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$	
年 度 末 職 員 数	医 師	人 20	人 21	人 24	95.2	83.3		
	看護部門	人 260	人 280	人 285	92.9	91.2	嘱託・パート等89人含む	
	医療技術部門	人 70	人 73	人 69	95.9	101.4	嘱託・パート等4人含む	
	事務部門	人 35	人 34	人 34	102.9	102.9	嘱託・パート等16人含む	
	給食部門	人 3	人 3	人 3	100.0	100.0		
	そ の 他	人 36	人 33	人 30	109.1	120.0	保育職員等嘱託・パート等 29人含む	
計	人 424	人 444	人 445	95.5	95.3			

(注1) 病床利用率及び外来入院患者比率は感染症病床利用分を含まない。

(注2) 稼働病床利用率は休床及び感染症病床利用分を含まない。

(2) 収 益

当期の事業収益は5,451,636,575円で、前年度実績5,448,937,042円と比較し2,699,533円(0.0%)の増加となったところであり、目別の内訳は次表のとおりである。

事 業 収 益 目 別 内 訳

項 目		令和元年度	平成30年度	比較増減(△)	増減率
医業収益	入院収益	2,783,713,989 ^円	2,620,996,107 ^円	162,717,882 ^円	6.2 [%]
	外来収益	1,289,170,191	1,246,999,866	42,170,325	3.4
	他会計負担金	196,121,000	179,342,000	16,779,000	9.4
	その他医業収益	180,021,660	178,555,113	1,466,547	0.8
	計	4,449,026,840	4,225,893,086	223,133,754	5.3
医業外収益	受取利息及び配当金	100	100	0	0.0
	患者外給食収益	1,653,841	1,626,228	27,613	1.7
	他会計補助及び負担金	531,848,000	525,106,000	6,742,000	1.3
	国・道補助金	27,700,000	30,567,000	△ 2,867,000	△ 9.4
	保育施設収益	2,184,698	1,986,716	197,982	10.0
	長期前受金戻入	85,234,458	65,099,460	20,134,998	30.9
	引当金戻入益	327,564,338	275,494,987	52,069,351	18.9
	寄附金	0	0	0	—
	その他医業外収益	22,173,900	20,482,126	1,691,774	8.3
	計	998,359,335	920,362,617	77,996,718	8.5
特別利益	過年度損益修正益	400	281,339	△ 280,939	△ 99.9
	その他特別利益	4,250,000	302,400,000	△ 298,150,000	△ 98.6
	計	4,250,400	302,681,339	△ 298,430,939	△ 98.6
合 計		5,451,636,575	5,448,937,042	2,699,533	0.0

※ 税抜き

[医業収益]

1目 入院収益

前掲事業収益目別内訳の本年度の当収入は2,783,713,989円で、前年度と比較して患者1人当たり診療単価の上昇及び患者数の増加により162,717,882円(6.2%)の増加となった。

2目 外来収益

本年度の当収入は1,289,170,191円で、前年度と比較して患者数が減少したものの患者1人当たり診療単価の上昇により42,170,325円(3.4%)の増加となった。

3目 他会計負担金

本年度の当収入は196,121,000円で、救急医療の確保、保健衛生行政及び災害備蓄に要する経費に対する一般会計からの負担金である。

前年度と比較して16,779,000円(9.4%)の増加であり、この主な要因は政策医療としての救急医療収支不足の増に対する他会計負担分の増によるものである。

4目 その他医業収益

本年度の当収入は180,021,660円で、前年度と比較して1,466,547円(0.8%)の増加であり、その内訳は次表のとおりである。

増加の要因は、室料差額収益の個室療養希望者の増、公衆衛生活動収益の生活習慣病予防検診数の増及びインフルエンザ予防接種の体制拡充による増、受託検査収益の市内医療機関からの受託検査の増によるものである。また、減少となったものは、医療相談収益の人間ドックや婦人科がん検診の受診者の減、受託診療収益のうち、新型コロナウイルス感染症の道内での発生に伴い、感染防止に関する道立羽幌病院との取り決めに従い、道立羽幌病院派遣回数が増、その他医業収益の入院・外来で使用する衛生材料等(自費請求分)の減によるものである。

そ の 他 医 業 収 益 内 訳

節	令和元年度	平成30年度	比較増減(△)	増減率
室料差額収益	9,074,927 ^円	7,597,004 ^円	1,477,923 ^円	19.5 [%]
公衆衛生活動収益	79,422,417	78,509,245	913,172	1.2
医療相談収益	18,683,894	19,028,477	△ 344,583	△ 1.8
受託診療収益	9,509,611	9,696,314	△ 186,703	△ 1.9
受託検査収益	6,584,878	5,642,237	942,641	16.7
その他医業収益	56,745,933	58,081,836	△ 1,335,903	△ 2.3
計	180,021,660	178,555,113	1,466,547	0.8

[医業外収益]

本年度の本項決算額は998,359,335円で、前年度と比較して77,996,718円（8.5%）の増加であり、この主な要因は、退職者数の変動等による引当金戻入益の52,069,351円、建設改良に係る他会計負担金の増加による長期前受金戻入の20,134,998円、政策医療としての小児・周産期医療の収支不足増加等による他会計補助及び負担金の6,742,000円の増加によるものである。

[特別利益]

本年度の当利益は4,250,400円で、前年度と比較して298,430,939円（98.6%）減少している。その主な要因は、収支不足に対する一般会計からの特別支援によるその他特別利益の減によるものである。

(3) 費用

当期の事業費用は5,632,342,987円で、前年度実績5,503,692,875円と比較して128,650,112円（2.3%）の増加となったところであり、目別の内訳は次表のとおりである。

事業費用目別内訳

項目		令和元年度	平成30年度	比較増減(△)	増減率
医業費用	給与費	2,899,526,757	2,862,454,075	37,072,682	1.3
	材料費	813,764,438	744,135,057	69,629,381	9.4
	経費	1,303,582,992	1,361,480,144	△ 57,897,152	△ 4.3
	減価償却費	231,886,118	243,523,326	△ 11,637,208	△ 4.8
	資産減耗費	20,016,433	1,997,055	18,019,378	902.3
	研究研修費	16,579,514	16,419,471	160,043	1.0
	計	5,285,356,252	5,230,009,128	55,347,124	1.1
医業外費用	支払利息	81,788,421	88,578,235	△ 6,789,814	△ 7.7
	患者外給食費	2,541,905	2,635,052	△ 93,147	△ 3.5
	保育施設費	15,621,616	14,389,287	1,232,329	8.6
	長期前払消費税勘定償却費	25,454,123	26,691,450	△ 1,237,327	△ 4.6
	患者搬送費	392,095	642,879	△ 250,784	△ 39.0
	旧学習センター費	4,981,982	5,406,816	△ 424,834	△ 7.9
	地域医療教育研究センター費	1,252,514	1,201,996	50,518	4.2
	その他医業外費用	214,953,647	133,893,058	81,060,589	60.5
	計	346,986,303	273,438,773	73,547,530	26.9
特別損失	固定資産売却損	0	244,974	△ 244,974	皆減
	過年度損益修正損	432	0	432	皆増
	計	432	244,974	△ 244,542	△ 99.8
合計		5,632,342,987	5,503,692,875	128,650,112	2.3

※ 税抜き

[医業費用]

1目 給与費（2,899,526,757円）

本目については、前年度と比較して37,072,682円（1.3%）の増加であり、対医業収益比は65.2%（平成30年度67.7%）である。

また、事業費用構成比においては51.5%（平成30年度52.0%）となっている。

増加の主な要因は、職員数の減少により、給料・賃金が減少したものの、定年退職者の増に伴う退職給付費が増加したためである。

職員数については、決算書における事業報告書中「1 概況（4）職員に関する事項」（P20）のとおりである。

2目 材料費（813,764,438円）

本目は、次表に示すとおり薬品費以下4節から構成されており、前年度と比較して69,629,381円（9.4%）の増加となっており、対医業収益比は18.3%（平成30年度17.6%）となっている。

また、事業費用構成比においては14.4%（平成30年度13.5%）である。

増加の要因は、診療に伴う薬品や高額な難病治療薬の使用量の増加によるものである。

材 料 費 内 訳

節	令和元年度	平成30年度	比較増減（△）	増減率
薬品費	(8.8%) 円 390,090,670	(7.6%) 円 322,661,232	円 67,429,438	% 20.9
診療材料費	(9.4%) 419,377,407	(9.9%) 418,322,492	1,054,915	0.3
給食材料費	(0.1%) 3,807,561	(0.1%) 1,830,733	1,976,828	108.0
医療消耗備品費	(0.0%) 488,800	(0.0%) 1,320,600	△ 831,800	△ 63.0
計	(18.3%) 813,764,438	(17.6%) 744,135,057	69,629,381	9.4

（注）本表（ ）の指数は、医業収益に対する百分比である。

3目 経費（1,303,582,992円）

本目は、厚生福利費以下23節から構成されており、前年度と比較して57,897,152円（4.3%）減少し、対医業収益比は29.3%（平成30年度32.2%）である。

また、事業費用構成比は23.1%（平成30年度24.7%）である。

なお、全節につき次表において前年度との比較を行ったところであるが、経費に占める割合（対経費率）が5%を超える節についてのみ記述する。

① 光熱水費（96,282,639円、対経費率7.4%）

電気料金の請求月変更により、当年度分の支払月数が1ヵ月分増となったため、前年度と比較して4,550,598円（5.0%）の増加である。

② 賃借料 (104,042,233円、対経費率8.0%)

前年度と比較して10,361,660円 (9.1%) の減少であり、決算の内訳は次のとおりである。

寝具借上料	15,927,672 円
医師住宅借上料	18,265,304 円
車両借上料	6,156,461 円
医療用器械借上料	47,953,416 円
土地借上料	2,304,516 円
システム機器借上料	1,902,600 円
宿泊施設等借上料	6,211,179 円
その他	5,321,085 円

③ 委託料 (915,575,751円、対経費率70.2%)

前年度と比較して15,707,922円 (1.7%) の減少となり、その主なものは、医療情報システム保守点検の終了等によるシステム等保守委託料 (10,558,072円)、少雪による除排雪委託料 (7,850,000円) の減である。決算の内訳は次のとおりである。

院内清掃等委託料	34,320,000 円
施設管理等委託料	68,800,800 円
施設保守委託料	16,404,328 円
廃棄物等収集運搬・処理委託料	14,935,436 円
診療委託料	376,070,725 円
臨床検査委託料	14,904,910 円
医療用器械保守委託料	62,057,400 円
システム等保守委託料	32,664,456 円
医事業務委託料	122,280,000 円
寝具等取扱委託料	6,720,000 円
除排雪委託料	8,000,000 円
給食業務委託料	125,720,501 円
医療材料等 S P D 業務委託料	19,200,000 円
白衣等洗濯業務委託料	5,293,444 円
その他委託料	8,203,751 円

以上、前記3節の決算額は1,115,900,623円で、経費全体の85.6%を占めているところである。

経 費 内 訳

節	令和元年度	平成30年度	比較増減 (△)	増減率
厚生福利費	8,572,397 円	7,096,116 円	1,476,281 円	20.8 %
報 償 費	201,056	808,960	△ 607,904	△ 75.1
旅費交通費	4,379,201	5,192,696	△ 813,495	△ 15.7
職員被服費	2,873,397	2,667,051	206,346	7.7
消耗品費	20,973,696	18,093,377	2,880,319	15.9
消耗備品費	1,610,010	2,014,835	△ 404,825	△ 20.1
光熱水費	96,282,639	91,732,041	4,550,598	5.0
燃 料 費	41,255,718	43,017,135	△ 1,761,417	△ 4.1
印刷製本費	4,830,440	4,998,045	△ 167,605	△ 3.4
修繕費	24,795,392	33,178,822	△ 8,383,430	△ 25.3
保 險 料	9,506,625	9,674,854	△ 168,229	△ 1.7
賃 借 料	104,042,233	114,403,893	△ 10,361,660	△ 9.1
通信運搬費	5,397,683	5,390,326	7,357	0.1
委 託 料	915,575,751	931,283,673	△ 15,707,922	△ 1.7
諸 会 費	2,962,952	2,607,101	355,851	13.6
手 数 料	5,276,055	5,060,971	215,084	4.2
広 告 料	165,000	165,000	0	0.0
交 際 費	872,335	977,485	△ 105,150	△ 10.8
公 租 公 課	18,900	38,900	△ 20,000	△ 51.4
貸倒引当金	29,228,420	45,965,144	△ 16,736,724	△ 36.4
一般会計支出金	14,847,194	25,584,061	△ 10,736,867	△ 42.0
一般会計支出金 引当金繰入額	5,762,031	6,550,625	△ 788,594	△ 12.0
雑 費	4,153,867	4,875,328	△ 721,461	△ 14.8
食 料 費	0	103,705	△ 103,705	皆減
計	1,303,582,992	1,361,480,144	△ 57,897,152	△ 4.3

4目 減価償却費 (231,886,118円)

本目については、有形固定資産にかかるもので、前年度と比較して医療情報システムの償却終了等により11,637,208円 (4.8%) 減少した。

なお、内訳については、決算報告書附属明細書中「固定資産明細書」(P14)のとおりである。

5目 資産減耗費 (20,016,433円)

本目については、前年度と比較して18,019,378円 (902.3%) の増加であり、内訳は医療機器等の固定資産除却費である。

6目 研究研修費 (16,579,514円)

本目については、前年度と比較して160,043円 (1.0%) の増加であり、その内訳は次表のとおりである。

当年度は、自主研修助成金を旅費及び研究雑費より分離して新設した。

研 究 研 修 費 内 訳

節	令和元年度	平成30年度	比較増減 (△)	増減率
研究材料費	1,486,800 円	1,467,000 円	19,800 円	1.3 %
謝 金	66,135	30,000	36,135	120.5
図 書 費	4,773,277	4,806,529	△ 33,252	△ 0.7
旅 費	7,819,780	7,842,578	△ 22,798	△ 0.3
研 究 雑 費	2,135,237	2,273,364	△ 138,127	△ 6.1
自主研修助成金	298,285	0	298,285	皆増
計	16,579,514	16,419,471	160,043	1.0

[医業外費用]

1目 支払利息 (81,788,421円)

本目については、前年度と比較して6,789,814円 (7.7%) の減少であり、その内訳は次表のとおりである。

支 払 利 息 内 訳

節	令和元年度	平成30年度	比較増減 (△)	増減率
企業債利息	81,250,109 円	87,986,319 円	△ 6,736,210 円	△ 7.7 %
一時借入金利息	538,312	591,916	△ 53,604	△ 9.1
計	81,788,421	88,578,235	△ 6,789,814	△ 7.7

また、支払利息にかかる元金の年度末残高については次表のとおりである。

借 入 金 の 年 度 末 残 高

項 目	令和元年度	平成30年度	比較増減 (△)	増減率
企 業 債	5,636,630,334円	5,350,058,526円	286,571,808円	5.4 %
一時借入金	700,000,000	850,000,000	△ 150,000,000	△ 17.6
計	6,336,630,334	6,200,058,526	136,571,808	2.2

なお、内訳については、決算報告書附属明細書中「企業債明細書」(P15)及び事業報告書中「4 会計(2)企業債及び一時借入金の概況」(P25)のとおりである。

2目 患者外給食費 (2,541,905円)

本目については、前年度と比較して93,147円 (3.5%) の減少である。

3目 保育施設費 (15,621,616円)

本目については、前年度と比較して1,232,329円 (8.6%) の増加である。

当費用は、そのほとんどが給与費であり、7人(年度末)の職員で1日平均11.7人の幼児を保育している。

なお、当費用に対応する収入として、医業外収益中に保育施設収益(保育料)2,184,698円及び道補助金(子育て看護職員等就職定着支援事業補助金)1,236,000円がある。

4目 長期前払消費税勘定償却費 (25,454,123円)

本目は、会計制度移行に伴い繰延勘定償却費から移行されたもので、平成9年度から平成17年度までに繰延勘定として処理した控除対象外消費税償却費である。

6目 患者搬送費 (392,095円)

本目については、前年度と比較して250,784円 (39.0%) の減少である。

7目 旧学習センター費 (4,981,982円)

本目については、前年度と比較して424,834円 (7.9%) の減少である。

8目 地域医療教育研究センター費 (1,252,514円)

本目については、前年度と比較して50,518円 (4.2%) の増加である。

9目 その他医業外費用 (214,953,647円)

本目については、前年度と比較して81,060,589円 (60.5%) の増加であり、決算の内容は、消費税雑支出147,917,920円、控除対象外消費税66,026,923円等である。

[特別損失] (432円)

当費用については、前年度に用地売却を行ったが、当年度は無かったため、固定資産売却損が皆減となり、前年度と比較して244,542円 (99.8%) の減少である。

(4) 当期損益について

本事業の収益的収入及び支出の結果については、損益計算書（審査意見資料2「比較損益計算書」を参照されたい。）で見ると、医業損益で836,329,412円の損失が生じ、医業外収益と医業外費用を含む経常損益では184,956,380円の損失となり、その結果、特別損益を含めた当年度純損益は、次表のとおり180,706,412円の損失となったところである。

この結果、前年度からの繰越欠損金11,111,524,340円に当年度純損失を加算し、当年度未処理欠損金は11,292,230,752円となったところである。

損 益 対 前 年 度 比 較

項 目	事業総収益	事業総費用	当年度純利益 (△損失)
令和元年度	5,451,636,575 円	5,632,342,987 円	△ 180,706,412 円
平成30年度	5,448,937,042	5,503,692,875	△ 54,755,833
差 引	2,699,533	128,650,112	△ 125,950,579

※ 税抜き

3 資本的収支について

資本的収入の総額は1,137,903,523円であり、この内訳は企業債762,800,000円、他会計出資金292,510,000円、他会計補助及び負担金68,040,000円、補助金8,100,000円及び貸付金償還金6,453,523円である。

これに対し、資本的支出の総額は1,269,881,291円で、建設改良費772,477,299円、企業債償還金476,228,192円、投資21,175,800円である。

この結果、資本的支出に対する資本的収入の不足額は131,977,768円となっている。

(1) 資本的収支の状況

資本的収支の目別執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 内 訳

予算科目	支 出		予算科目	収 入	
	予算額	決算額		予算額	決算額
有形固定資産取得費	793,358,000	772,477,299	企業債	784,000,000	762,800,000
企業債償還金	476,229,000	476,228,192	他会計出資金	292,510,000	292,510,000
貸付金	22,376,000	21,175,800	他会計補助及び負担金	68,040,000	68,040,000
予備費	1,000,000	0	補助金	8,100,000	8,100,000
			固定資産売却代金	1,000	0
			貸付金償還金	4,053,000	6,453,523
			寄附金	1,000	0
計	1,292,963,000	1,269,881,291	計	1,156,705,000	1,137,903,523

※ 税込み

(2) 建設改良費

建設改良費のうち、1件当たり500万円以上の工事及び1件当たり1,000万円以上の器械及び備品取得については、事業報告書中「2 工事及び資産取得」(P21)のとおりである。

(3) 企業債償還金

企業債償還金については、償還台帳と照合の結果、正確に処理されていた。

(4) 資本的収支不足額の処理

資本的収支における不足額131,977,768円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,626,605円で補てんし、なお不足する129,351,163円は一時借入金で措置したところである。

4 財政状態について

地方公営企業法施行令第9条第4項に規定する財政状態及び経営成績の明瞭性の原則に基づいて作成された貸借対照表（審査意見資料3「比較貸借対照表」を参照されたい。）について、以下前年度との対比を行いながら事項別に記述する。

(1) 資産について

資産の部における総額は6,470,468,748円で、前年度と比較して846,417,899円（15.0%）の増加である。その主な要因は、次表のとおり、固定資産において器械及び備品が医療情報システムの更新等により580,864,858円（115.5%）、流動資産において現金預金が435,437,603円（142.3%）、それぞれ増加したためである。

資 産 対 前 年 度 比 較

項 目		令和元年度末	平成30年度末	比較増減(△)	増減率
		円	円	円	%
固 定 資 産	土 地	519,123,261	519,123,261	0	0.0
	建 物	3,383,452,107	3,511,205,417	△ 127,753,310	△ 3.6
	構築物	35,021,427	35,835,280	△ 813,853	△ 2.3
	器械及び備品	1,083,575,094	502,710,236	580,864,858	115.5
	車 両	760,055	1,290,530	△ 530,475	△ 41.1
	小 計	5,021,931,944	4,570,164,724	451,767,220	9.9
	無形固定資産	1,858,300	1,858,300	0	0.0
	投資その他の資産	23,247,487	48,701,610	△ 25,454,123	△ 52.3
	計	5,047,037,731	4,620,724,634	426,313,097	9.2
流 動 資 産	現金預金	741,543,912	306,106,309	435,437,603	142.3
	未 収 金	664,689,110	685,747,421	△ 21,058,311	△ 3.1
	貸倒引当金	△ 11,121,363	△ 13,573,438	2,452,075	△ 18.1
	貯 蔵 品	28,067,358	24,951,923	3,115,435	12.5
	前 払 金	0	48,000	△ 48,000	皆減
	仮 払 金	252,000	46,000	206,000	447.8
	計	1,423,431,017	1,003,326,215	420,104,802	41.9
資 産 合 計		6,470,468,748	5,624,050,849	846,417,899	15.0

これらの結果を審査意見資料7「経営・財務分析表」からみると、前年度と比較して固定資産から流動資産に4.2%の構成比率の変動がみられた。

ア 固定資産

決算報告書附属明細書中「固定資産明細書」(P14)に基づいて計算した計数に誤りのないことを認めた。

イ 流動資産

本年度末流動資産額は1,423,431,017円で、前年度と比較して420,104,802円(41.9%)の増額であり、その内訳は次表のとおりである。

流 動 資 産 内 訳

項 目		説 明				金 額	
現 金		預金	740,923,912円	出納員(釣銭等)	620,000円	741,543,912 円	
区 分		平成28年度以前	平成29年度	平成30年度	令和元年度	計	
未 収 金	医 業 未 収	入院	17,391,250 円	265,726 円	420,335 円	17,145,930 円	35,223,241 円
		外来	3,482,582	3,780	12,210	3,825,307	7,323,879
		保険未収	0	0	0	569,506,021	569,506,021
		その他医業未収	3,516,511	61,825	153,901	13,139,869	16,872,106
		小計	24,390,343	331,331	586,446	603,617,127	628,925,247
	医業外未収	0	0	0	27,663,863	27,663,863	
	資本的未収	0	0	0	8,100,000	8,100,000	
	計	24,390,343	331,331	586,446	639,380,990	664,689,110	
	貸倒引当金						△ 11,121,363
貯 蔵 品		薬品(投薬 3,657,996円、注射 15,986,929円、試薬 471,007円) 材料(検査試薬 7,951,426円)				28,067,358	
前 払 金						0	
仮 払 金						252,000	
合 計						1,423,431,017	

① 未 収 金

流動資産のうち、未収金は全体の46.7%を占めており、前表には、その年度別性質別に分類整理したものを掲げたところである。

また、この翌年度に繰り越される未収金について、本年度の経過を医業収益、医業外収益及び資本的収入に分類し、さらに現年度及び過年度に分類したうえで収納率を明らかにするなど、整理再掲したものが資料4であり、本年度の未収金は664,689,110円となっている。

現年度分は前年に比べ17,484,808円の減となったが、収納率(89.7%)が前年度

(87.6%) と比べ、2.1ポイント上昇したためである。

また、患者一部負担金にかかる未収金は、現年度分20,971,237円及び平成30年度から繰り越された過年度分（令和元年度不納欠損額403,513円及び過年度損益修正損の2,201,878円差引後）21,575,883円の合計額42,547,120円であり、さらに、これを前年度と比較すると、現年度分953,216円の減、過年度分3,194,355円の減となり合計で4,147,571円の減少となった。

② 貯蔵品

貯蔵品の期末現在高は28,067,358円で、前年度24,951,923円と比較して3,115,435円（12.5%）の増加である。

(2) 負債について

負債の部における総額は9,168,104,250円で、前年度と比較して734,614,311円（8.7%）の増であるが、これは固定負債226,526,390円（3.8%）の増、流動負債517,336,379円（28.2%）の増、繰延収益9,248,458円（1.3%）の減によるものである。

なお、その内訳は次表のとおりである。

負 債 対 前 年 度 比 較

項 目		令和元年度末 現 在 高	平成30年度末 現 在 高	比較増減(△)	増減率	
固 定 負 債	企 業 債	5,151,755,660 ^円	4,873,830,334 ^円	277,925,326 ^円	5.7%	
	引 当 金	979,295,674	1,030,694,610	△ 51,398,936	△ 5.0	
	計	6,131,051,334	5,904,524,944	226,526,390	3.8	
流 動 負 債	一 時 借 入 金	700,000,000	850,000,000	△ 150,000,000	△ 17.6	
	企 業 債	484,874,674	476,228,192	8,646,482	1.8	
	未 払 金	医業未払金	276,745,679	271,181,188	5,564,491	2.1
		貯蔵品未払金	38,850,072	39,979,658	△ 1,129,586	△ 2.8
		消費税及び地方消費税	800,700	1,471,100	△ 670,400	△ 45.6
		その他未払金	660,927,636	1,851,018	659,076,618	激増
		小 計	977,324,087	314,482,964	662,841,123	210.8
	賞与引当金	138,546,236	145,960,155	△ 7,413,919	△ 5.1	
	法定福利費引当金	26,504,824	22,908,433	3,596,391	15.7	
	預 り 金	21,951,973	22,285,671	△ 333,698	△ 1.5	
	計	2,349,201,794	1,831,865,415	517,336,379	28.2	
繰延収益	長期前受金	687,851,122	697,099,580	△ 9,248,458	△ 1.3	
負 債 合 計		9,168,104,250	8,433,489,939	734,614,311	8.7	

ア 固定負債

退職給付引当金及び一般会計支出負担金引当金は減少となったが、医療機器整備事業に係る発行額の増加による企業債残高の増加により、前年度と比較して226,526,390円（3.8%）の増加となった。

イ 流動負債

当年度末流動負債額は2,349,201,794円で、前年対比で517,336,379円（28.2%）の増となっており、その主な要因は建設改良費の増等による未払金662,841,123円の増加によるものである。

なお、未払金及び預り金の内訳については、次表に示すとおりである。

未 払 金 預 り 金 内 訳

項 目		説 明	金 額
未 払 金	医 業 未 払 金	給与費	報酬、賃金、退職給付費 108,381,086
		材料費	診療材料費、給食材料費 29,300,928
		経 費	光熱水費、燃料費、賃借料、委託料など 137,988,635
		研究研修費	図書費 1,075,030
		小計	276,745,679
	医 業 外 未 払 金	消費税及び地方消費税	未払消費税 800,700
		その他医業外未払金	保育給与費、旧学習センター費など 1,830,337
		小計	2,631,037
	その他未払金	建設改良費 659,097,299	
	貯蔵品未払金	薬品費 38,850,072	
計	977,324,087		
預 り 金	預り諸税	20,211,216	
	その他預り金	1,740,757	
	計	21,951,973	

ウ 繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付された国・道補助金、一般会計負担金等については、長期前受金として負債（繰延収益）に計上したうえで、減価償却見合い分を順次収益化し、収益化されたものは長期前受金戻入として医業外収益に組み入れする。

前年度決算額697,099,580円に当年度発生額76,140,000円を加え、収益化額

85,234,458円、受贈財産の廃棄154,000円を差し引きし、本年度決算額は687,851,122円となったところである。

(3) 資本について

前年度対比で資本金は292,510,000円（4.3%）の増、剰余金が180,706,412円（1.9%）の減となり、資本全体では111,803,588円（4.0%）の増となっている。

資 本 対 前 年 度 比 較

項 目		令和元年度末 現 在 高	平成30年度末 現 在 高	比較増減(△)	増減率	
資 本 金	自 己 資 本 金	固有資本金	1,793,250	1,793,250	0	0.0
		繰入資本金	7,101,968,000	6,809,458,000	292,510,000	4.3
		組入資本金	16,850,000	16,850,000	0	0.0
		計	7,120,611,250	6,828,101,250	292,510,000	4.3
剰 余 金	資 本 剰 余 金	寄 附 金	6,600,000	6,600,000	0	0.0
		国・道補助金	100,000,000	100,000,000	0	0.0
		他会計補助負担金	1,367,384,000	1,367,384,000	0	0.0
		小計	1,473,984,000	1,473,984,000	0	0.0
		欠 損 金	△ 11,292,230,752	△ 11,111,524,340	△ 180,706,412	△ 1.6
		計	△ 9,818,246,752	△ 9,637,540,340	△ 180,706,412	△ 1.9
合 計		△ 2,697,635,502	△ 2,809,439,090	111,803,588	4.0	

これらの結果を審査意見資料7「経営・財務分析表」における負債資本合計に占める割合を前年度と比較すると、固定負債が減少し、流動負債は上昇している。

欠損金については、次表のとおりであり、経緯については2(4)「当期損益」にかかる記述のとおりである。

欠 損 金

項 目	令和元年度末 現 在 高	平成30年度末 現 在 高	比較増減 (△)	増減率
繰越欠損金	11,111,524,340 円	11,056,768,507 円	54,755,833 円	0.5 %
当年度純損失	180,706,412	54,755,833	125,950,579	230.0 %
計	11,292,230,752	11,111,524,340	180,706,412	1.6 %

(4) 年度末における運転資金の状況

審査意見資料5「資金運用表」のとおり収益的収支では、当年度純損失(180,706,412円)、固定資産減価償却費等内部留保資金(224,099,085円)により43,392,673円の資金余剰となった。一方、資本的収支は企業債償還金等の支出により131,977,768円の資金不足が生じ、収益的収支の資金余剰から資本的収支の不足を引いた88,585,095円が当年度運転資金の減少分となり、本年度末の運転資金は440,896,103円の不足となっている。

これらの結果を審査意見資料7「経営・財務分析表」で見ると、前年に比べ、財務の短期流動性については、流動比率及び当座比率が上昇し、少しずつ好転しているものの、長期健全性については、固定資産対長期資本比率がわずかに上昇しており、今後も継続した経営安定化に向けた努力が必要である。

5 資金の状況について

資金の状況については、次表及び審査意見資料8「キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、180,706,412円の純損失に対し、減価償却費や長期前払消費税勘定償却費など非資金項目の調整他による資金増217,829,582円、営業活動による資産及び負債の増減や利息の支払額による増額680,783,899円により、717,907,069円の資金増となった。

投資活動におけるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得及び長期貸付金の支出による減額793,653,099円及び補助金による収入等による増額14,553,523円により、779,099,576円の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、一時借入、企業債、他会計繰入金及び他会計出資等による2,273,350,000円の収入に対し、一時借入金返済、企業債償還等の支出その他1,776,719,890円により、496,630,110円の資金増となった。

その結果、当年度は435,437,603円の資金増となり、資金期末残高は741,543,912円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

項目	令和元年度	平成30年度	比較増減(△)
業務活動による キャッシュ・フロー	717,907,069 円	150,616,290 円	567,290,779 円
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 779,099,576	△ 105,206,415	△ 673,893,161
財務活動による キャッシュ・フロー	496,630,110	172,029,983	324,600,127
資金増減額	435,437,603	217,439,858	217,997,745
資金期首残高	306,106,309	88,666,451	217,439,858
資金期末残高	741,543,912	306,106,309	435,437,603

6 む す び

以上、本事業会計について提出された財務諸表及びその他関係書類に基づき審査を行った。

留萌市立病院においては、留萌市一般会計の財政健全化と一体的に進めた病院経営改革の取り組みにより、平成23年度に資金不足を解消し、経営安定化の兆しも見えたが、常勤医師の減少や患者数の減少が続き、平成28年度には再び資金不足が発生することとなった。平成29年3月には持続可能な経営の実現を目指し「新留萌市立病院改革プラン」を策定し、留萌医療圏の将来的な医療動向を見据え、人工透析ベッドの拡充、地域包括ケア病床の導入など適切な医療サービスの提供と経営改善に向け、日々努力を行っているところである。

令和元年度の経営状況をみると、改革プランによる取り組みの結果、手術件数、リハビリ件数の増加をもたらし、患者数の増加や診療単価の上昇により、入院収益1億6,272万円、外来収益4,217万円の増収となり、経常収支比率も96.7%に回復し、当年度の運転資金の増減では8,859万円の減少となったが、前年度の資金不足の改善額6,715万円から特別支援3億円を除いたものと比較すると1億4,426万円圧縮されており、収支においては改善傾向にあると言えよう。ただし、当年度末の運転資金残高は4億4,090万円の不足となっている状況である。

留萌市立病院は、これまでの間、地域センター病院として、留萌二次医療圏の地域医療を守るため、診療体制の強化や救急機能の充実などの良質な医療を提供しながら、診療収益の増収や未収金対策の強化、経費節減による費用の抑制など、留萌市一般会計との連携や市民の協力により取り組みを進め、一定の成果を上げてきたところである。

一方で、政策医療（救急、周産期、小児科）の堅持や地域に不足する医療の提供による収支不足や、常勤医不足の影響など、留萌市立病院を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。

令和元年度には、電子カルテシステムの導入により患者の診療情報の共有や業務の効率化が図られ、サービスの向上が期待される。

また、永年の研修医確保の取り組みにより、3人の初期研修医の採用など、将来の医師確保に向けて明るい展望もみえてきたところである。

今後は、新型コロナウイルス感染症の対応など、感染病床を有する地域センター病院としての役割はますます重くなっていくが、留萌市立病院は留萌市民のみならず、周辺地域に暮らす住民一人ひとりの安心と健康的な生活を維持するうえで必要不可欠な存在であり、関係機関との情報共有や協力関係の体制強化を進め、良質な医療の提供と持続可能な経営に向けてこれからも邁進されることを願うものである。

本審査の参考として、別添のとおり「審査資料」を添付した。

資料 1

予 算 決 算 比 較 表 (税 込 み)

(1) 収益的収支

収 益 的 収 入							収 益 的 支 出						
項 目	当初予算額	予算現額(A)	(A)の 構成比率	決算額(B)	(B)の 構成比率	(B)／(A)	項 目	当初予算額	予算現額(A)	(A)の 構成比率	決算額(B)	(B)の 構成比率	(B)／(A)
	円	円	%	円	%	%		円	円	%	円	%	%
1 病院事業収益	5,368,585,000	5,437,350,000	100.0	(15,044,925) 5,466,681,236	100.0	100.5	1 病院事業費用	5,787,553,000	5,750,696,000	100.0	(112,456,051) 5,643,139,955	100.0	98.1
(1) 医業収益	4,398,737,000	4,440,436,000	81.7	(13,330,631) 4,462,357,471	81.6	100.5	(1) 医業費用	5,550,354,000	5,494,737,000	95.5	(111,595,685) 5,396,951,937	95.6	98.2
(2) 医業外収益	965,596,000	992,662,000	18.2	(1,714,294) 1,000,073,365	18.3	100.7	(2) 医業外費用	234,197,000	252,957,630	4.4	(860,366) 246,187,586	4.4	97.3
(3) 特別利益	4,252,000	4,252,000	0.1	4,250,400	0.1	100.0	(3) 特別損失	2,000	2,000	0.0	(0) 432	0.0	21.6
							(4) 予備費	3,000,000	2,999,370	0.1	(0) 0	0.0	0.0
合 計	5,368,585,000	5,437,350,000	100.0	(15,044,925) 5,466,681,236	100.0	100.5	合 計	5,787,553,000	5,750,696,000	100.0	(112,456,051) 5,643,139,955	100.0	98.1

(2) 資本的収支

資 本 的 収 入							資 本 的 支 出						
項 目	当初予算額	予算現額(A)	(A)の 構成比率	決算額(B)	(B)の 構成比率	(B)／(A)	項 目	当初予算額	予算現額(A)	(A)の 構成比率	決算額(B)	(B)の 構成比率	(B)／(A)
	円	円	%	円	%	%		円	円	%	円	%	%
1 資本的収入	1,168,826,000	1,156,705,000	89.5	(0) 1,137,903,523	89.6	98.4	1 資本的支出	1,315,109,000	1,292,963,000	100.0	(68,653,528) 1,269,881,291	100.0	98.2
(1) 企業債	800,000,000	784,000,000	60.7	762,800,000	60.1	97.3	(1) 建設改良費	808,614,000	793,358,000	61.4	(68,653,528) 772,477,299	60.8	97.4
(2) 他会計出資金	292,510,000	292,510,000	22.6	292,510,000	23.0	100.0	(2) 企業債償還金	476,203,000	476,229,000	36.8	476,228,192	37.5	100.0
(3) 他会計補助及び負担金	68,040,000	68,040,000	5.3	68,040,000	5.4	100.0	(3) 投資	29,292,000	22,376,000	1.7	21,175,800	1.7	94.6
(4) 補助金	8,272,000	8,100,000	0.6	8,100,000	0.6	100.0	(4) 予備費	1,000,000	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0
(5) 固定資産売却代金	1,000	1,000	0.0	0	0.0	0.0							
(6) 貸付金償還金	2,000	4,053,000	0.3	6,453,523	0.5	159.2							
(7) 寄附金	1,000	1,000	0.0	0	0.0	0.0							
補填財源													
当年度分損益勘定 留保資金	0	0	0.0	0	0.0	-							
過年度分損益勘定 留保資金	0	0	0.0	0	0.0	-							
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	2,285,000	2,696,000	0.2	2,626,605	0.2	97.4							
一時借入金	143,998,000	133,562,000	10.3	129,351,163	10.2	96.8							
合 計	1,315,109,000	1,292,963,000	100.0	(0) 1,269,881,291	100.0	98.2	合 計	1,315,109,000	1,292,963,000	100.0	(68,653,528) 1,269,881,291	100.0	98.2

(注) 決算額(B)欄の()書きは、仮受・仮払消費税及び地方消費税で内数である。

(注) 医業収益及び医業費用中に診療所医業収益及び診療所医業費用を含む。

比較損益計算書

(税抜き)

項目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度 (C)	年度比較	
				(A) - (B)	(A) - (C)
	円	円	円	円	円
医業収益					
入院収益	2,783,713,989	2,620,996,107	2,721,245,103	162,717,882	62,468,886
外来収益	1,289,170,191	1,246,999,866	1,303,433,438	42,170,325	△ 14,263,247
他会計負担金	196,121,000	179,342,000	172,483,000	16,779,000	23,638,000
その他医業収益	180,021,660	178,555,113	191,098,465	1,466,547	△ 11,076,805
計	4,449,026,840	4,225,893,086	4,388,260,006	223,133,754	60,766,834
医業費用					
給与費	2,899,526,757	2,862,454,075	2,832,187,692	37,072,682	67,339,065
材料費	813,764,438	744,135,057	814,900,414	69,629,381	△ 1,135,976
経費	1,303,582,992	1,361,480,144	1,303,038,702	△ 57,897,152	544,290
減価償却費	231,886,118	243,523,326	488,914,809	△ 11,637,208	△ 257,028,691
資産減耗費	20,016,433	1,997,055	12,139,301	18,019,378	7,877,132
研究研修費	16,579,514	16,419,471	16,812,717	160,043	△ 233,203
計	5,285,356,252	5,230,009,128	5,467,993,635	55,347,124	△ 182,637,383
医業利益 (△損失)	△ 836,329,412	△ 1,004,116,042	△ 1,079,733,629	167,786,630	243,404,217
医業外収益					
受取利息及び配当金	100	100	100	0	0
患者外給食収益	1,653,841	1,626,228	1,420,056	27,613	233,785
他会計補助及び負担金	531,848,000	525,106,000	513,653,000	6,742,000	18,195,000
補助金	27,700,000	30,567,000	28,672,000	△ 2,867,000	△ 972,000
保育施設収益	2,184,698	1,986,716	1,339,085	197,982	845,613
長期前受金戻入	85,234,458	65,099,460	66,640,204	20,134,998	18,594,254
引当金戻入益	327,564,338	275,494,987	268,590,267	52,069,351	58,974,071
寄附金	0	0	30,000	0	△ 30,000
その他医業外収益	22,173,900	20,482,126	21,869,938	1,691,774	303,962
計	998,359,335	920,362,617	902,214,650	77,996,718	96,144,685
医業外費用					
支払利息	81,788,421	88,578,235	94,863,048	△ 6,789,814	△ 13,074,627
患者外給食費	2,541,905	2,635,052	2,654,945	△ 93,147	△ 113,040
保育施設費	15,621,616	14,389,287	10,964,092	1,232,329	4,657,524
長期前払消費税勘定償却費	25,454,123	26,691,450	26,948,049	△ 1,237,327	△ 1,493,926
患者搬送費	392,095	642,879	1,617,068	△ 250,784	△ 1,224,973
旧学習センター費	4,981,982	5,406,816	5,179,521	△ 424,834	△ 197,539
地域医療教育研究センター費	1,252,514	1,201,996	1,299,546	50,518	△ 47,032
その他医業外費用	214,953,647	133,893,058	143,506,640	81,060,589	71,447,007
計	346,986,303	273,438,773	287,032,909	73,547,530	59,953,394
経常収益	5,447,386,175	5,146,255,703	5,290,474,656	301,130,472	156,911,519
経常費用	5,632,342,555	5,503,447,901	5,755,026,544	128,894,654	△ 122,683,989
経常利益 (△損失)	△ 184,956,380	△ 357,192,198	△ 464,551,888	172,235,818	279,595,508
特別損益					
特別利益	4,250,400	302,681,339	14,066,057	△ 298,430,939	△ 9,815,657
特別損失	432	244,974	2,230,500	△ 244,542	△ 2,230,068
総収益	5,451,636,575	5,448,937,042	5,304,540,713	2,699,533	147,095,862
総費用	5,632,342,987	5,503,692,875	5,757,257,044	128,650,112	△ 124,914,057
当年度純利益 (△損失)	△ 180,706,412	△ 54,755,833	△ 452,716,331	△ 125,950,579	272,009,919

比較貸借対照表

項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	年度比較		
	(A)	(B)	(C)	(A) - (B)	(A) - (C)	
固定資産	有形固定資産	5,021,931,944	4,570,164,724	4,744,971,817	451,767,220	276,960,127
	(減価償却累計額)	(△ 7,859,164,436)	(△ 7,929,690,535)	(△ 7,724,111,264)	(70,526,099)	(△ 135,053,172)
	無形固定資産	1,858,300	1,858,300	1,858,300	0	0
	投資その他の資産	23,247,487	48,701,610	75,393,060	△ 25,454,123	△ 52,145,573
	計	5,047,037,731	4,620,724,634	4,822,223,177	426,313,097	224,814,554
流動資産	現金預金	741,543,912	306,106,309	88,666,451	435,437,603	652,877,461
	未収金	664,689,110	685,747,421	712,997,533	△ 21,058,311	△ 48,308,423
	貸倒引当金	△ 11,121,363	△ 13,573,438	△ 14,499,902	2,452,075	3,378,539
	貯蔵品	28,067,358	24,951,923	26,046,448	3,115,435	2,020,910
	前払金	0	48,000	21,000	△ 48,000	△ 21,000
	仮払金	252,000	46,000	0	206,000	252,000
	計	1,423,431,017	1,003,326,215	813,231,530	420,104,802	610,199,487
資産合計	6,470,468,748	5,624,050,849	5,635,454,707	846,417,899	835,014,041	
固定負債	企業債	5,151,755,660	4,873,830,334	5,282,558,526	277,925,326	△ 130,802,866
	引当金	979,295,674	1,030,694,610	1,066,801,969	△ 51,398,936	△ 87,506,295
	その他固定負債	0	0	0	0	0
	計	6,131,051,334	5,904,524,944	6,349,360,495	226,526,390	△ 218,309,161
流動負債	一時借入金	700,000,000	850,000,000	700,000,000	△ 150,000,000	0
	企業債	484,874,674	476,228,192	469,082,816	8,646,482	15,791,858
	未払金	977,324,087	314,482,964	351,427,611	662,841,123	625,896,476
	賞与引当金	138,546,236	145,960,155	140,408,885	△ 7,413,919	△ 1,862,649
	法定福利費引当金	26,504,824	22,908,433	21,278,545	3,596,391	5,226,279
	預り金	21,951,973	22,285,671	19,578,872	△ 333,698	2,373,101
	計	2,349,201,794	1,831,865,415	1,701,776,729	517,336,379	647,425,065
繰延利益	長期前受金	687,851,122	697,099,580	711,888,740	△ 9,248,458	△ 24,037,618
資本金	7,120,611,250	6,828,101,250	6,455,213,250	292,510,000	665,398,000	
剰余金	資本剰余金	1,473,984,000	1,473,984,000	1,473,984,000	0	0
	欠損金	△ 11,292,230,752	△ 11,111,524,340	△ 11,056,768,507	△ 180,706,412	△ 235,462,245
	計	△ 9,818,246,752	△ 9,637,540,340	△ 9,582,784,507	△ 180,706,412	△ 235,462,245
負債資本合計	6,470,468,748	5,624,050,849	5,635,454,707	846,417,899	835,014,041	

未収金内訳

【R元】

項 目		調定額	収入額	不納欠損	損益修正損(益)	未収金	収納率
		円	円	円		円	%
医業収益	現年度分	4,462,357,471	3,858,740,344	0	0	603,617,127	86.5
	(うち一部負担)	(380,516,129)	(359,544,892)	(0)	(0)	(20,971,237)	(94.5)
	過年度分	652,698,917	624,417,957	504,695	2,468,145	25,308,120	95.7
(うち一部負担)	(46,694,691)	(22,513,417)	(403,513)	(2,201,878)	(21,575,883)	(48.2)	
	計	5,115,056,388	4,483,158,301	504,695	2,468,145	628,925,247	87.6
(うち一部負担)	(427,210,820)	(382,058,309)	(403,513)	(2,201,878)	(42,547,120)	(89.4)	
医業外収益	現年度分	587,274,569	559,610,706	0	0	27,663,863	95.3
	過年度分	30,505,504	30,505,504	0	0	0	100.0
	計	617,780,073	590,116,210	0	0	27,663,863	95.5
資本的収入	現年度分	1,137,903,523	1,129,803,523	0	0	8,100,000	99.3
	過年度分	2,543,000	2,543,000	0	0	0	100.0
	計	1,140,446,523	1,132,346,523	0	0	8,100,000	99.3
合計	現年度分	6,187,535,563	5,548,154,573	0	0	639,380,990	89.7
	過年度分	685,747,421	657,466,461	504,695	2,468,145	25,308,120	95.9
	計	6,873,282,984	6,205,621,034	504,695	2,468,145	664,689,110	90.3

【H30】

項 目		調定額	収入額	不納欠損	損益修正損(益)	未収金	収納率
		円	円	円		円	%
医業収益	現年度分	4,237,507,218	3,613,689,924	0	0	623,817,294	85.3
	(うち一部負担)	(383,549,819)	(361,625,366)	(0)	(0)	(21,924,453)	(94.3)
	過年度分	685,909,836	646,427,413	1,725,908	8,874,892	28,881,623	94.2
(うち一部負担)	(57,695,408)	(22,947,965)	(1,608,882)	(8,368,323)	(24,770,238)	(39.8)	
	計	4,923,417,054	4,260,117,337	1,725,908	8,874,892	652,698,917	86.5
(うち一部負担)	(441,245,227)	(384,573,331)	(1,608,882)	(8,368,323)	(46,694,691)	(87.2)	
医業外収益	現年度分	581,165,438	550,659,934	0	0	30,505,504	94.8
	過年度分	27,087,697	27,087,697	0	0	0	100.0
	計	608,253,135	577,747,631	0	0	30,505,504	95.0
資本的収入	現年度分	495,665,831	493,122,831	0	0	2,543,000	99.5
	過年度分	0	0	0	0	0	-
	計	495,665,831	493,122,831	0	0	2,543,000	99.5
合計	現年度分	5,314,338,487	4,657,472,689	0	0	656,865,798	87.6
	過年度分	712,997,533	673,515,110	1,725,908	8,874,892	28,881,623	94.5
	計	6,027,336,020	5,330,987,799	1,725,908	8,874,892	685,747,421	88.4

【R元-H30】

項 目		調定額	収入額	不納欠損	損益修正損(益)	未収金	収納率
		円	円	円		円	P
医業収益	現年度分	224,850,253	245,050,420	0	0	△ 20,200,167	1.2
	(うち一部負担)	(△ 3,033,690)	(△ 2,080,474)	(0)	(0)	(△ 953,216)	(0.2)
	過年度分	△ 33,210,919	△ 22,009,456	△ 1,221,213	△ 6,406,747	△ 3,573,503	1.5
(うち一部負担)	(△ 11,000,717)	(△ 434,548)	(△ 1,205,369)	(△ 6,166,445)	(△ 3,194,355)	(8.4)	
	計	191,639,334	223,040,964	△ 1,221,213	△ 6,406,747	△ 23,773,670	1.1
(うち一部負担)	(△ 14,034,407)	(△ 2,515,022)	(△ 1,205,369)	(△ 6,166,445)	(△ 4,147,571)	(2.2)	
医業外収益	現年度分	6,109,131	8,950,772	0	0	△ 2,841,641	0.5
	過年度分	3,417,807	3,417,807	0	0	0	0.0
	計	9,526,938	12,368,579	0	0	△ 2,841,641	0.5
資本的収入	現年度分	642,237,692	636,680,692	0	0	5,557,000	△ 0.2
	過年度分	2,543,000	2,543,000	0	0	0	-
	計	644,780,692	639,223,692	0	0	5,557,000	△ 0.2
合計	現年度分	873,197,076	890,681,884	0	0	△ 17,484,808	2.1
	過年度分	△ 27,250,112	△ 16,048,649	△ 1,221,213	△ 6,406,747	△ 3,573,503	1.4
	計	845,946,964	874,633,235	△ 1,221,213	△ 6,406,747	△ 21,058,311	1.9

(注) 表中「不納欠損及び損益修正損(益)」欄は、本来なら控除要因となるべきものであることから不納欠損及び過年度損益修正損が発生した場合は正数表示となり、調定額の増加要因となる過年度損益修正益が発生した場合は△表示となる。

資金運用表

(1) 長期資金

(単位：円)

資金の運用使途	金額	資金の調達源泉	金額
		当年度純利益 a	△ 180,706,412
		内部留保資金等補てん可能財源 b	224,099,085
		減価償却費	231,886,118
		長期前払消費税勘定償却費	25,454,123
		固定資産除却費	20,016,433
		退職給付引当金	△ 51,398,936
		貸倒引当金(貸付金)	14,722,277
		長期前受金戻入	△ 85,234,458
		控除対象外消費税	66,026,923
		消費税及び地方消費税資本的収支調整額	2,626,605
収益的収支の資金余剰 A (a+b)	43,392,673		
資本的支出	1,269,881,291	資本的収入	1,137,903,523
建設改良費	772,477,299	企業債	762,800,000
企業債償還金	476,228,192	他会計出資金	292,510,000
投資	21,175,800	他会計補助及び負担金	68,040,000
		補助金	8,100,000
		貸付金償還金	6,453,523
		資本的収支の資金不足 B	131,977,768
補てん財源の増加 (A-B)	△ 88,585,095		

(2) 運転資金

(単位：円)

項目	令和元年度	平成30年度	運転資金の増減(△)
流動資産	1,423,431,017	1,003,326,215	420,104,802
現金・預金	741,543,912	306,106,309	435,437,603
未収金	664,689,110	685,747,421	△ 21,058,311
貸倒引当金	△ 11,121,363	△ 13,573,438	2,452,075
貯蔵品	28,067,358	24,951,923	3,115,435
前払金	0	48,000	△ 48,000
仮払金	252,000	46,000	206,000
流動負債	1,864,327,120	1,355,637,223	508,689,897
一時借入金	700,000,000	850,000,000	△ 150,000,000
未払金	977,324,087	314,482,964	662,841,123
賞与引当金	138,546,236	145,960,155	△ 7,413,919
法定福利費引当金	26,504,824	22,908,433	3,596,391
預り金	21,951,973	22,285,671	△ 333,698
運転資金	△ 440,896,103	△ 352,311,008	△ 88,585,095

※ 運転資金に計上する賞与引当金及び法定福利費引当金は、内部留保資金等補てん可能財源としては計上していない。

※ 貸倒引当金については、流動資産分は運転資金に計上し、固定資産分は内部留保資金等補てん可能財源に計上している。

経営状況の推移

(1) 損益収支の状況

項 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	備 考
総 収 益 A	5,451,637	5,448,937	5,304,541	
経常収益 (a)	5,447,387	5,146,256	5,290,475	
うち				
医業収益	4,449,027	4,225,893	4,388,260	
うち入院、外来収益	4,072,884	3,867,996	4,024,679	
国・道補助金	27,700	30,567	28,672	
他会計繰入金	727,969	704,448	686,136	(医業、医業外合計)
総 費 用 B	5,632,343	5,503,693	5,757,257	
経常費用 (b)	5,632,343	5,503,448	5,755,027	
うち				
医業費用	5,285,356	5,230,009	5,467,994	
うち				
給与費	2,899,527	2,862,454	2,832,188	
減価償却費	231,886	243,523	488,915	
支払利息	81,788	88,578	94,863	
経常利益(△損失) (c)=(a)-(b)	△ 184,956	△ 357,192	△ 464,552	
純利益(△損失) (A-B)	△ 180,706	△ 54,756	△ 452,716	
当年度未処理欠損金	11,292,230	11,111,524	11,056,768	
資 金 不 足 額	440,896	352,311	419,462	
医業収益に 対する割合	当年度未処理欠損金比率 253.8	262.9	252.0	
	資金不足比率 9.9	8.3	9.5	(小数点第2以下切捨)
経常収支比率	96.7	93.5	91.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	96.8	99.0	92.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
医業収支比率	84.2	80.8	80.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
給与費対医業収益比率	65.2	67.7	64.5	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
医業費用に占める給与費	54.9	54.7	51.8	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業費用}} \times 100$
他会計繰入金対医業収益比率	16.4	16.7	15.6	$\frac{\text{繰入金}}{\text{医業収益}} \times 100$
一床当たり繰入金	2,459	2,380	2,318	$\frac{\text{繰入金}}{\text{年度末病床数}}$

(注) 1 医業収益及び医業費用中に診療所医業収益及び診療所医業費用を含む。

2 一床当たり繰入金は感染症病床を除く。

3 一床当たり繰入金は病床数296床として算出した。

4 給与費対医業収益比率には、児童手当、嘱託・臨時・パート職員の報酬・賃金・社会保険料等を含む。

経営状況の推移

(2) 資本収支の状況

(単位：千円、%・税込み)

項目		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度 (C)	前年比増減率 {(A)-(B)}/(B)
資本的支出	建設改良費	772,477	77,227	142,829	900.3
	企業債償還金	476,228	469,083	456,477	1.5
	うち、建設改良費のための企業債償還金	476,228	469,083	456,477	1.5
	その他	21,176	35,166	35,300	△ 39.8
	計 A	1,269,881	581,476	634,606	118.4
同上財源	内部資金 (a)	2,627	229	449	1047.2
	外部資金 (b)	1,137,903	495,666	554,399	129.6
	企業債	762,800	67,500	142,500	1030.1
	うち、建設改良費のための企業債	762,800	67,500	142,500	1030.1
	他会計出資金	292,510	372,888	364,930	△ 21.6
	国・道補助金	8,100	2,543	0	218.5
	他会計負担金	68,040	48,091	44,900	41.5
	他会計補助金	0	0	1,593	—
その他資金	6,454	4,644	476	39.0	
計 (a) + (b) B	1,140,530	495,895	554,848	130.0	
一時借入金措置額 (A - B)	129,351	85,581	79,758	51.1	
翌年度繰越額	△ 440,896	△ 352,311	△ 419,462	25.1	

(注) 内部資金＝補てん財源合計額

経 営 ・ 財 務 分 析 表

項 目		令和元年度	平成30年度	平成29年度	算 出 基 礎		
患者1人1日 当たり収益	円	23,800	22,786	22,039	医業収益	4,449,026,840	
					年間延入院・外来患者数	186,937	
患者1人1日 当たり費用	円	28,273	28,200	27,461	医業費用	5,285,356,252	
					年間延入院・外来患者数	186,937	
当患者 たり一 診人 療一 収日 益	入 院	円	41,583	40,151	37,061	入院収益	2,783,713,989
	外 来	円	10,744	10,376	10,370	外来収益	1,289,170,191
	計	円	21,787	20,856	20,213	年間延入院患者数	66,943
						年間延外来患者数	119,994
						入院・外来収益	4,072,884,180
						年間延入院・外来患者数	186,937
貯 蔵 品 率 回 転 率	回	17.3	16.5	15.8	当年度貯蔵品消費額	459,021,909	
					期首・期末平均貯蔵品	26,509,641	
					(期首)	(期末)	
					※	24,951,923 + 28,067,358	
						2	
固 定 資 産 構 成 比 率	%	78.0	82.2	85.6	固定資産	5,047,037,731	
					総資産	6,470,468,748	
						×100	
流 動 資 産 構 成 比 率	%	22.0	17.8	14.4	流動資産	1,423,431,017	
					総資産	6,470,468,748	
						×100	
固 定 負 債 構 成 比 率	%	94.8	105.0	112.7	固定負債	6,131,051,334	
					負債資本合計	6,470,468,748	
						×100	
流 動 負 債 構 成 比 率	%	36.3	32.6	30.2	流動負債	2,349,201,794	
					負債資本合計	6,470,468,748	
						×100	
自 己 資 本 構 成 比 率	%	△ 31.1	△ 37.6	△ 42.9	自己資本(注1)	△ 2,009,784,380	
					負債資本合計	6,470,468,748	
						×100	
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	122.5	121.8	122.6	固定資産	5,047,037,731	
					長期資本(注2)	4,121,266,954	
						×100	
固 定 比 率	%	—	—	—	固定資産	5,047,037,731	
					自己資本(注1)	△ 2,009,784,380	
						×100	
流 動 比 率	%	60.6	54.8	47.8	流動資産	1,423,431,017	
					流動負債	2,349,201,794	
						×100	
当 座 比 率	%	59.4	53.4	46.3	現金預金+未収金-貸倒引当金	1,395,111,659	
					流動負債	2,349,201,794	
						×100	
現 金 比 率	%	31.6	16.7	5.2	現金預金	741,543,912	
					流動負債	2,349,201,794	
						×100	

(注) 1 自己資本(△2,009,784,380) = 資本金(7,120,611,250) + 剰余金(△9,818,246,752) + 繰延収益(687,851,122)

2 長期資本(4,121,266,954) = 自己資本(△2,009,784,380) + 固定負債(6,131,051,334)

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	年度比較
			(A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	717,907,069	150,616,290	567,290,779
当年度純利益	△ 180,706,412	△ 54,755,833	△ 125,950,579
減価償却費	231,886,118	243,523,326	△ 11,637,208
引当金の増減額 (△は減少)	△ 55,012,739	△ 11,186,965	△ 43,825,774
長期前受金戻入額	△ 85,234,458	△ 65,099,460	△ 20,134,998
受取利息及び配当金	△ 100	△ 100	0
支払利息	81,788,421	88,578,235	△ 6,789,814
固定資産除却費	20,016,433	1,997,055	18,019,378
長期前払消費税勘定償却費	25,454,123	26,691,450	△ 1,237,327
長期貸付金の償還免除費	12,066,477	12,081,195	△ 14,718
控除対象外消費税	66,026,923	5,490,978	60,535,945
消費税資本的収支調整額	2,626,605	229,580	2,397,025
有形固定資産売却損益	0	244,974	△ 244,974
未収金の増減額 (△は増加)	21,058,311	27,250,112	△ 6,191,801
未払金の増減額 (△は減少)	662,841,123	△ 36,944,647	699,785,770
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,115,435	1,094,525	△ 4,209,960
小 計	799,695,390	239,194,425	560,500,965
利息及び配当金の受領額	100	100	0
利息の支払額	△ 81,788,421	△ 88,578,235	6,789,814
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 779,099,576	△ 105,206,415	△ 673,893,161
有形固定資産の取得による支出	△ 772,477,299	△ 77,227,546	△ 695,249,753
有形固定資産の売却による収入	0	225,026	△ 225,026
補助金等による収入	8,100,000	2,543,000	5,557,000
長期貸付金による支出	△ 21,175,800	△ 35,165,700	13,989,900
長期貸付金返済による収入	6,453,523	4,418,805	2,034,718
寄附金収入	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	496,630,110	172,029,983	324,600,127
一時借入による収入	1,150,000,000	1,050,000,000	100,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,300,000,000	△ 900,000,000	△ 400,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	762,800,000	67,500,000	695,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 476,228,192	△ 469,082,816	△ 7,145,376
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還に充てるための他会計繰入金	68,040,000	48,091,000	19,949,000
その他の企業債の償還に充てるための他会計繰入金	0	0	0
他会計からの出資による収入	292,510,000	372,888,000	△ 80,378,000
寄附金収入	0	0	0
その他	△ 491,698	2,633,799	△ 3,125,497
4 資金増減額	435,437,603	217,439,858	217,997,745
5 資金期首残高	306,106,309	88,666,451	217,439,858
6 資金期末残高	741,543,912	306,106,309	435,437,603

(注) 本表は、間接法により作成している。